

令和3年度

国分寺市財政概要

財政資料集

国分寺市 政策部 財政課

目 次

① 財政概要

1. 財政の状況	1
2. 令和3年度予算	
(1) 予算編成について	1
(2) 財政規模	2
(3) 一般会計歳入予算	3
(4) 一般会計歳出予算	4

② 財政資料集（計数及びグラフ）

1. 人口の推移	5
2. 予算規模の推移	5
3. 一般会計予算額・市税予算額の推移	6
4. 多摩26市 令和3年度一般会計当初予算（案）の状況	7
5. 経常収支比率	8
6. 市債の未償還額・償還額・起債額	10
7. 債務負担行為の推移	12
8. 基金	13
9. 一般会計歳入歳出予算・財源の推移	15
10. 令和3年度一般会計歳出予算節別集計	17
11. 給与費明細書（一般会計）	19
12. 財政力指数の推移	26
13. 平成31年度財政力指数等の状況	26
14. 令和元年度（平成31年度）決算状況	27

【参考資料】

○ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	29
○ 民生費及び扶助費の推移（一般会計）	30
○ 物件費及び事業費の推移（一般会計）	31
○ 用語の解説	32

①財政概要

1. 財政の状況

平成31年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が△1.2%（0.2%改善）となり、5年連続のマイナス数値となりました。経常収支比率については、94.5%と前年度と比較して2.3%改善しましたが、適正基準は70～80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

地方債未償還残高は、近年借入れを抑制してきたこともあり、年々減少しています。令和2年度決算見込み（元金）は、一般会計が148億7,731万8千円、全会計で258億8,266万2千円となっています。令和3年度は新庁舎建設事業における用地買収に伴い30億3千万円などの借り入れを行うことから、未償還残高は増える見込みであり、令和3年度末見込み（元金）は全会計で281億5,845万3千円となっています。

市の貯金である基金について、令和3年度一般会計予算における基金残高は、111億3,037万6千円となり、引き続き100億円を超える規模となる見込みです。今後も基金を着実に積み立て、有事にも対応できる弾力性を備えていく必要があります。

2. 令和3年度予算

（1）予算編成について

【予算編成に当たっての基本的な考え方】

- 1 国分寺市ビジョンに掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとがつながる 文化都市国分寺」の実現に向けて、『国分寺市総合ビジョン』の後期実行計画に位置付ける各施策を着実に推進していく予算とすること。なお、施策の推進に当たっては、SDGs（持続可能な開発目標）との関係性を強く意識し、社会・経済・環境等をめぐる地域課題の解決に向けて、庁内横断的に取り組むこと。
- 2 新型コロナウイルス感染症がもたらす様々な社会変革にも適応した効率的・効果的な行政サービスの提供と、未来につながる持続可能な市政運営の実現に資する予算とし、デジタル技術を積極的に活用して新しい価値を創造していくこと。
- 3 限られた財源の中で多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう、経営的な視点により更なる行財政改革を推進するとともに、自治体間連携、公民連携等の積極的な活用を努め、これからの時代にふさわしい先駆的な取組を展開する予算とすること。

令和3年度予算は、この編成方針を踏まえ、全ての事業についてスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、ゼロベースからの真に必要な経費の計上に努めました。コロナ禍においても、市民が将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりを進展させるとともに、効率的・効果的な歳出の計上を徹底しつつ、行政サービスの一層の向上を図りました。

その一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業として予防接種や商品券事業経費の計上や新庁舎建設事業における用地買収費を計上したことにより、一般会計の予算規模は、当初予算としては過去最大となりました。

また、財政調整基金や公共施設整備基金への積み立てを行いつつ、庁舎建設資金積立基金からの取崩しや商品券事業分の財源として財政調整基金からの取崩しを行うことにより、全体の基金残高は前年度より減少する見込みとなっています。

(2) 財政規模

令和3年度の一般会計予算総額は、前年度に対し45億727万8千円(9.5%)増の521億9,613万2千円となりました。増額の主な要因としては、新庁舎建設事業における用地買収費などの増や商品券事業や新型コロナウイルス感染症予防接種事業に係る委託料などの物件費の増が挙げられます。

(単位：千円 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率
一般会計歳入予算		52,196,132	47,688,854	4,507,278	9.5
内 訳	市税	22,942,452	23,888,938	△ 946,486	△ 4.0
	国・都支出金	15,796,724	15,509,910	286,814	1.8
	繰入金	2,045,911	310,004	1,735,907	560.0
	市債	4,542,700	1,537,500	3,005,200	195.5
	その他	6,868,345	6,442,502	425,843	6.6
一般会計歳出予算		52,196,132	47,688,854	4,507,278	9.5
内 訳	人件費	7,859,281	7,696,034	163,247	2.1
	扶助費	15,001,692	14,236,323	765,369	5.4
	公債費	2,177,695	1,622,200	555,495	34.2
	事業費	6,990,039	4,236,767	2,753,272	65.0
	その他	20,167,425	19,897,530	269,895	1.4

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率
一般会計	52,196,132	47,688,854	4,507,278	9.5
特別会計	22,888,186	23,580,964	△ 692,778	△ 2.9
合 計	75,084,318	71,269,818	3,814,500	5.4

※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、特別会計予算額から除いています。

(3) 一般会計歳入予算

歳入の根幹である市税収入は、全体で9億4,648万6千円(4.0%)減の229億4,245万2千円を見込みました。内訳としては、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減が見込まれることにより5億4,233万5千円の減、法人市民税は、令和元年10月の法人税割税率改正及び新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減が見込まれることにより1億7,815万3千円の減を見込みました。固定資産税・都市計画税は、評価替えの影響や償却資産の減価償却により9,053万7千円の減、市たばこ税は、新型コロナウイルス感染症や改正健康増進法などの影響を見込み1億3,454万円の減となっています。

地方税に連動する各交付金については、利子割交付金で402万1千円減の3,358万3千円、配当割交付金で1,844万7千円減の1億7,137万2千円、株式等譲渡所得割交付金で1億8,313万5千円増の2億8,765万4千円を見込みました。地方消費税交付金については、前年度より3,151万円増の26億8,071万3千円、環境性能割交付金は1,591万1千円減の4,094万7千円を見込んでいます。法人事業税交付金については、前年度より1億2,062万7千円増の1億7,456万3千円を見込みました。普通交付税は、令和3年度も引き続き不交付を見込んでいます。

地方特例交付金は、減税期間延長に伴い、自動車税減収補填特例交付金(1,374万4千円)及び軽自動車税減収補填特例交付金(187万2千円)を令和2年度に引き続き計上し、全体として1,358万2千円(11.3%)増の1億3,406万7千円となっています。

使用料及び手数料は、自転車駐車場使用料1,817万6千円の減などにより、全体では2,826万8千円(△2.9%)減の9億5,300万3千円となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症予防接種事業経費の計上に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆増(3億9,951万円)や歳出の増に伴う子どものための教育・保育給付交付金(2億5,207万3千円)が増となったことなどにより、全体として5億9,538万8千円(7.6%)増の83億9,366万8千円となっています。

都支出金では、地域密着型サービス拠点施設等整備事業に係る補助金2億2,840万2千円の減、東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金6,018万5千円の減、都市計画公園整備事業補助金5,900万1千円の減などを見込み、全体では3億857万4千円(△4.0%)減の74億305万6千円となっています。

寄附金については、一般寄附金1,905万円の増などにより、1,423万円(43.3%)増の4,710万円を見込みました。

繰入金は、前年度比17億3,590万7千円(560.0%)増の20億4,591万1千円となりました。繰越金は、前年度と同額の7億円を計上しています。諸収入については、令和2年度から繰越した地域密着型サービス拠点施設整備事業に係る補助金の過年度収入(1億2,985万8千円)などにより、全体で9,332万4千円(12.3%)増の8億5,228万4千円を見込みました。

市債は、新庁舎建設事業債(30億3,000万円)などにより、全体では30億520万円(195.5%)増の45億4,270万円を見込みました。

(4) 一般会計歳出予算

人件費は、退職手当の増などにより1億6,324万7千円(2.1%)増の78億5,928万1千円となりました。扶助費については、保育所委託費(私立分)の増などにより、7億6,536万9千円(5.4%)増の150億169万2千円となっています。また公債費は、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計の廃止に伴い、国分寺駅北口再開発事業分の償還金を一般会計に計上したことにより、5億5,549万5千円(34.2%)増の21億7,769万5千円となりました。

物件費については、商品券事業や新型コロナウイルス感染症予防接種に係る委託料の増などにより9億4,691万1千円(10.6%)増の98億9,925万1千円を見込みました。維持補修費は、プレイステーション等原状回復修繕料や障害者センター修繕料の減などにより2億196万9千円(△43.5%)減の2億5,831万4千円を見込みました。補助費等については、下水道事業会計負担金及び補助金の減など7,432万5千円(△1.4%)減の50億5,666万3千円となりました。

また、事業費(道路、公園、学校などの建設・大規模修繕に要する経費)は、新庁舎建設事業における用地買収費の計上などにより、27億5,327万2千円(65.0%)増の69億9,003万9千円となっています。

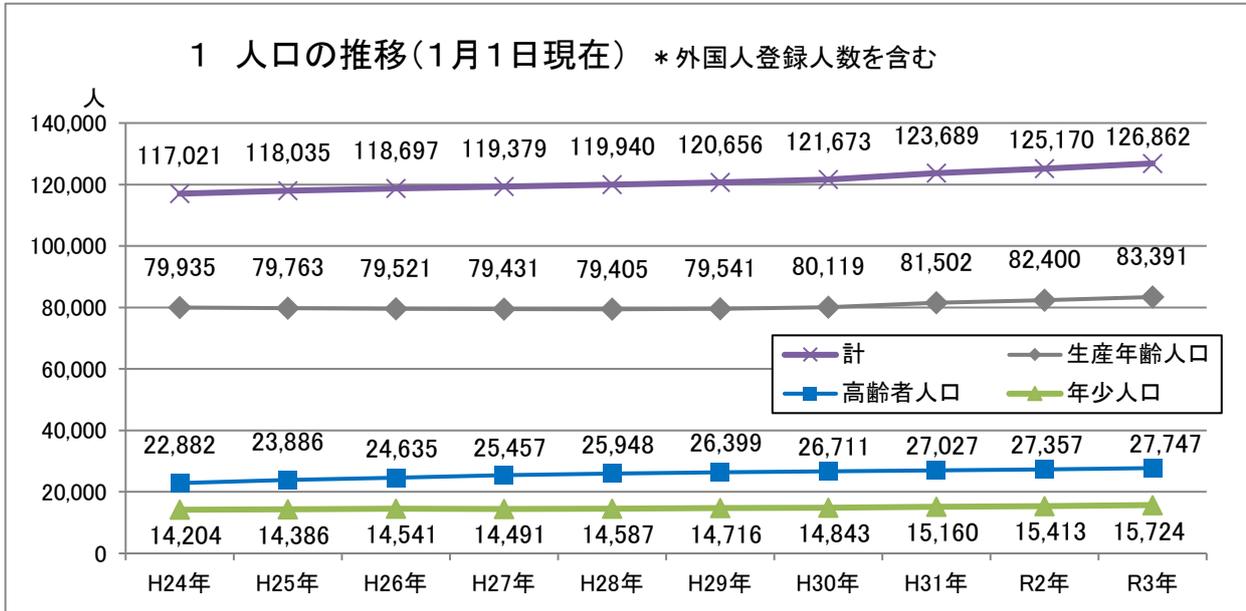
積立金は、財政調整基金積立金2億7,500万円などを計上し、全体で5億7,342万3千円を計上しました。

繰出金は、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計が令和2年度をもって廃止し、一般会計に移行することなどから、4億2,753万2千円(△9.2%)減の42億2,569万1千円となりました。

②財政資料集 (計数及びグラフ)

1 人口の推移

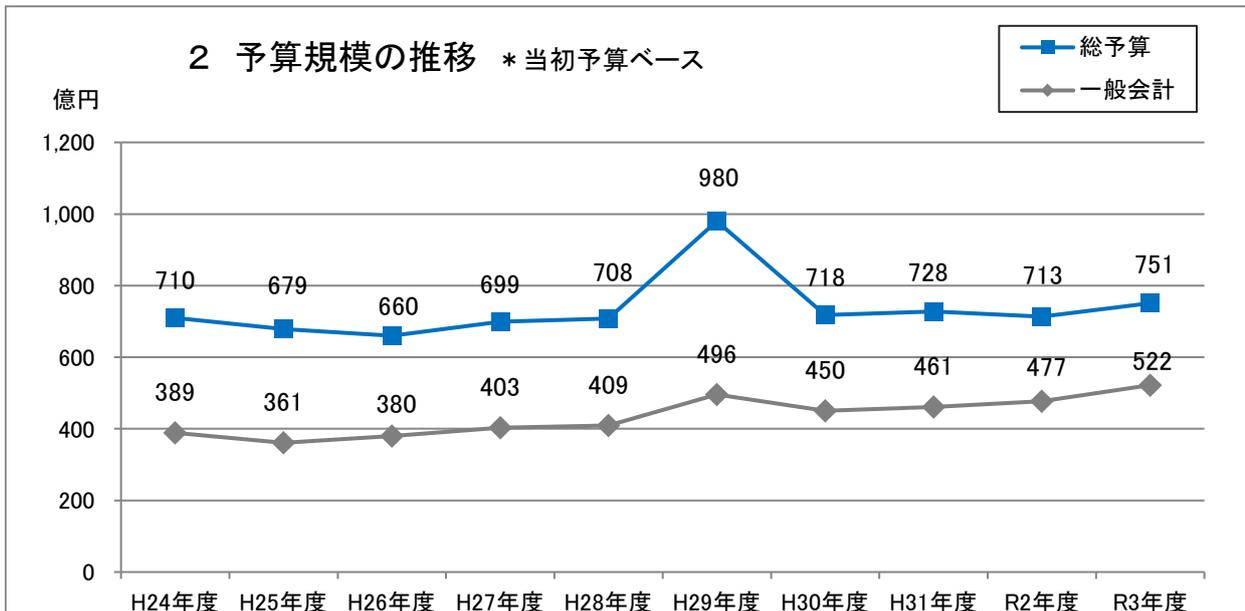
各年1月1日現在の人口の推移を表しました。市の人口は、マンション建設等の影響により微増傾向で推移しています。総人口に占める年齢別人口の割合を見ると、65歳以上の高齢者人口は、平成29年の21.9%から令和3年までほぼ横ばいで推移しています。



2 予算規模の推移

各年度の当初予算額の推移を表しました。一般会計の近年の予算額を見てみると、平成27年度以降は400億円を超え増加傾向が続き、令和3年度は総額約522億円、対前年度比で約45億円、9.5%の増となり、当初予算としては過去最大となりました。

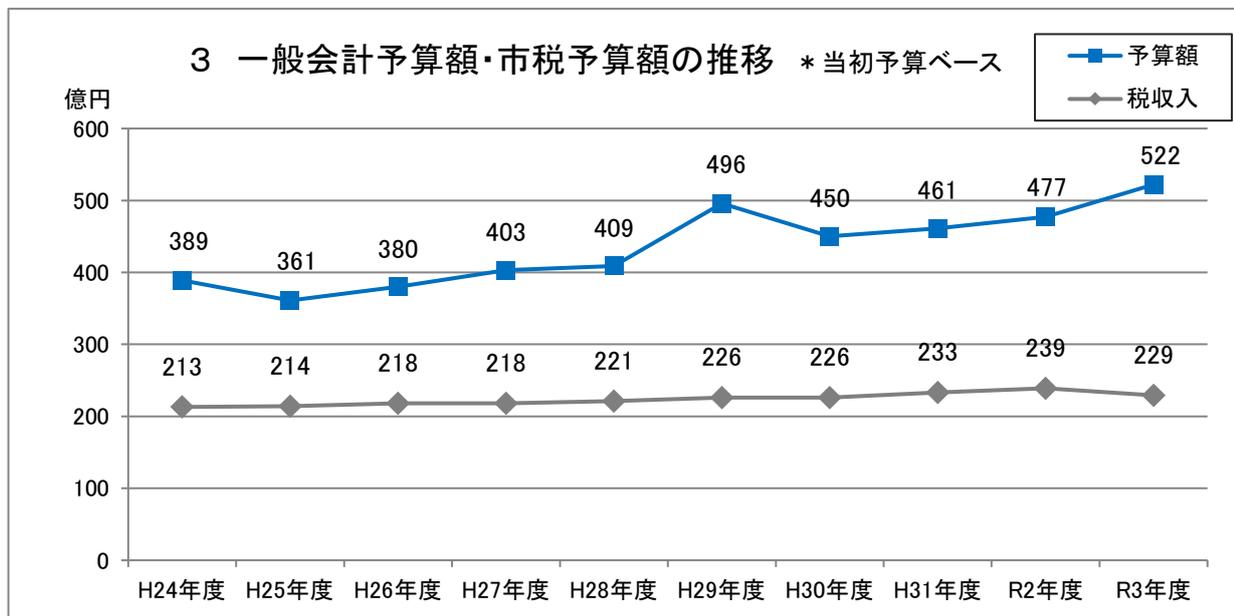
平成29年度に増額しているのは、国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積立金を計上したためです。



※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、令和2年度以降の総予算から除いています。

3 一般会計予算額・市税予算額の推移

各年度の一般会計予算額と市税予算額の推移を表しました。令和3年度の市税の一般会計予算額に占める割合は43.9%となっています。市税の予算額は、平成25年度以降は増加傾向が続きましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響等による個人市民税、法人市民税の減、改正健康増進法の影響等による市たばこ税の減などを見込み、市税全体で対前年度約9億4,649万円の減となりました。



4 多摩26市 令和3年度一般会計当初予算(案)の状況

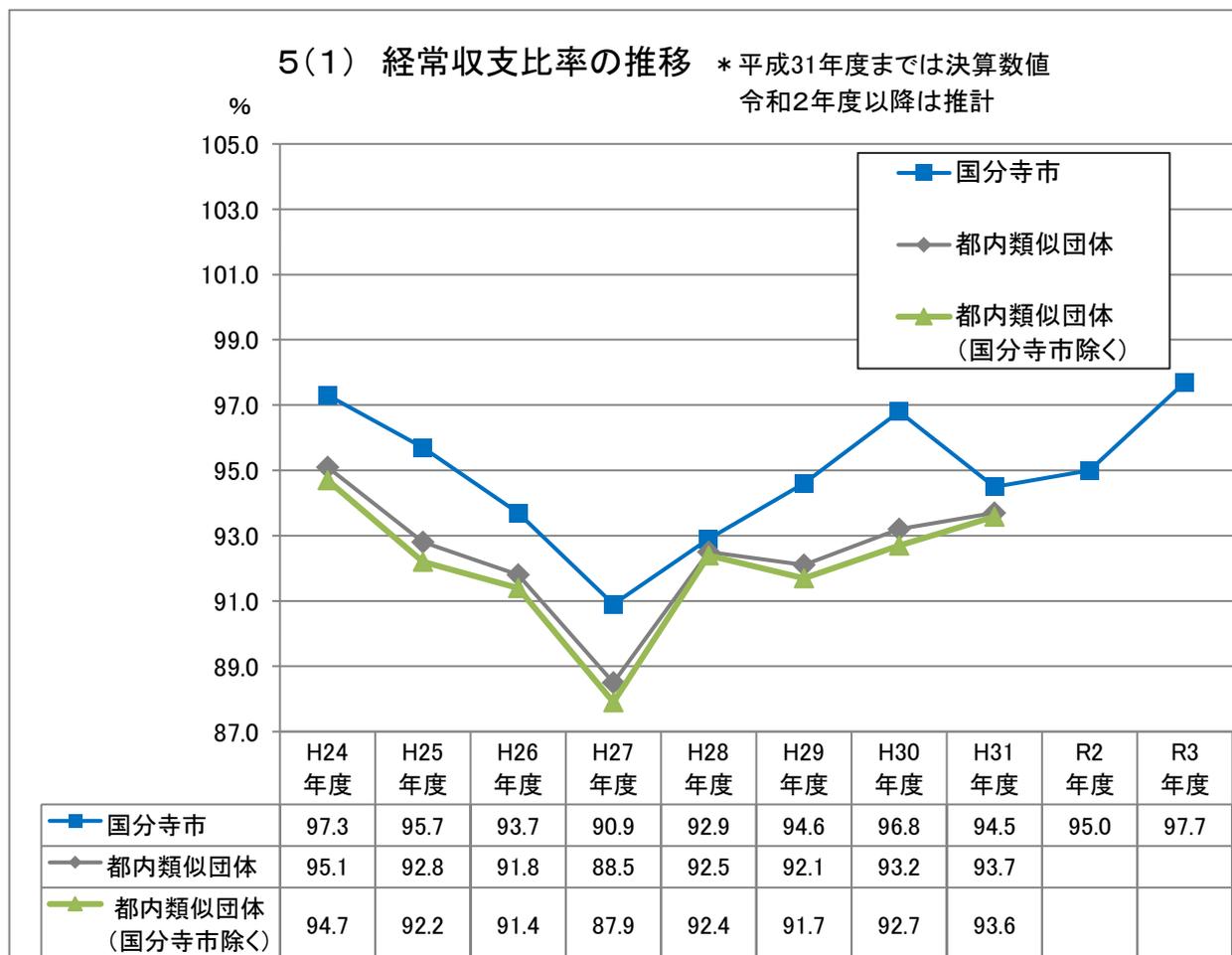
区 分	令和 3 年 度 当 初 予 算 額			令和 2 年 度 当 初 予 算 額			差 引 増 減 率			予算額に対する市税の割合	
	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 %	市 税 %	普通交付税 %	令和3年度 %	令和2年度 %
国分寺市	52,196,132	22,942,452	0	47,688,854	23,888,938	0	9.5	△ 4.0	-	44.0	50.1
八王子市	220,900,000	85,397,128	4,000,000	200,900,000	91,226,241	4,000,000	10.0	△ 6.4	0.0	38.7	45.4
立川市	77,896,000	38,597,275	0	79,297,000	39,953,548	0	△ 1.8	△ 3.4	-	49.5	50.4
武蔵野市	69,539,000	38,105,000	0	67,663,000	41,089,101	0	2.8	△ 7.3	-	54.8	60.7
三鷹市	73,242,276	36,856,682	0	72,184,476	38,281,170	0	1.5	△ 3.7	-	50.3	53.0
青梅市	51,700,000	19,133,151	3,420,000	51,300,000	19,626,671	2,922,000	0.8	△ 2.5	17.0	37.0	38.3
府中市	109,710,000	48,087,326	0	104,330,000	49,925,571	0	5.2	△ 3.7	-	43.8	47.9
昭島市	43,145,000	18,553,600	300,000	43,258,000	19,472,000	300,000	△ 0.3	△ 4.7	0.0	43.0	45.0
調布市	90,120,000	43,670,756	0	92,990,000	45,170,209	0	△ 3.1	△ 3.3	-	48.5	48.6
町田市	173,842,073	63,619,570	1,593,000	166,103,888	68,830,713	1,040,000	4.7	△ 7.6	53.2	36.6	41.4
小金井市	45,350,000	20,906,160	0	43,527,000	21,479,977	0	4.2	△ 2.7	-	46.1	49.3
小平市	68,670,000	29,369,000	840,000	69,086,000	30,712,000	707,000	△ 0.6	△ 4.4	18.8	42.8	44.5
日野市	69,060,000	28,850,398	1,461,000	68,300,000	30,475,819	487,000	1.1	△ 5.3	200.0	41.8	44.6
東村山市	59,237,536	20,258,158	4,419,000	57,539,950	21,197,955	4,494,000	3.0	△ 4.4	△ 1.7	34.2	36.8
国立市	31,737,000	14,710,663	100,000	31,975,000	15,069,134	0	△ 0.7	△ 2.4	皆増	46.4	47.1
福生市	24,810,000	7,454,407	2,216,167	24,780,000	8,042,015	2,184,186	0.1	△ 7.3	1.5	30.0	32.5
狛江市	30,320,000	12,351,899	1,378,000	29,929,000	12,793,542	1,259,000	1.3	△ 3.5	9.5	40.7	42.7
東大和市	31,749,000	12,103,120	1,460,000	32,144,000	12,617,012	1,460,000	△ 1.2	△ 4.1	0.0	38.1	39.3
清瀬市	31,698,000	9,321,882	3,676,000	33,700,000	9,574,315	3,920,000	△ 5.9	△ 2.6	△ 6.2	29.4	28.4
東久留米市	44,820,000	16,620,742	2,860,000	43,817,000	17,168,655	2,923,000	2.3	△ 3.2	△ 2.2	37.1	39.2
武蔵村山市	28,620,206	9,871,679	1,999,625	29,154,492	10,359,977	1,940,254	△ 1.8	△ 4.7	3.1	34.5	35.5
多摩市	63,030,000	27,330,694	0	59,070,000	28,859,576	0	6.7	△ 5.3	-	43.4	48.9
稲城市	35,609,000	14,983,250	532,323	37,324,000	15,526,041	366,061	△ 4.6	△ 3.5	45.4	42.1	41.6
羽村市	22,226,000	9,748,126	219,739	22,006,000	10,095,725	103,211	1.0	△ 3.4	112.9	43.9	45.9
あきる野市	31,919,065	10,024,231	3,692,905	32,179,762	10,835,854	3,678,538	△ 0.8	△ 7.5	0.4	31.4	33.7
西東京市				75,943,000	32,277,044	2,791,000					42.5
合 計	1,581,146,288	658,867,349	34,167,759	1,616,190,422	724,548,803	34,575,250	△ 2.2	△ 9.1	△ 1.2	41.7	44.8
平 均	63,245,852	26,354,694	1,366,710	62,161,170	27,867,262	1,329,817	1.7	△ 5.4	2.8	41.7	44.8

5 経常収支比率 (1) 経常収支比率の推移

各年度の経常収支比率の推移を都内類似団体の数値とともに表しました。平成24年度以降は改善傾向が続きましたが、平成28年度に歳入の利子割交付金や地方消費税交付金などの税連動交付金の減の影響等により、悪化に転じました。平成31年度には、市税の増の影響等により改善しましたが、令和2年度以降は市税の減の影響等により悪化する見込みです。

※経常収支比率…用語の解説（P32）参照

※類似団体…用語の解説（P33）参照



都内類似団体一覧		
H23～H26年度	H27年度	H28～H31年度
武蔵野市・昭島市 小金井市・東久留米市 多摩市・国分寺市	武蔵野市・小金井市 東久留米市・多摩市 国分寺市	武蔵野市・青梅市 昭島市・小金井市 東村山市・東久留米市 多摩市・国分寺市

5(2) 経常収支比率算出基礎数値の推移

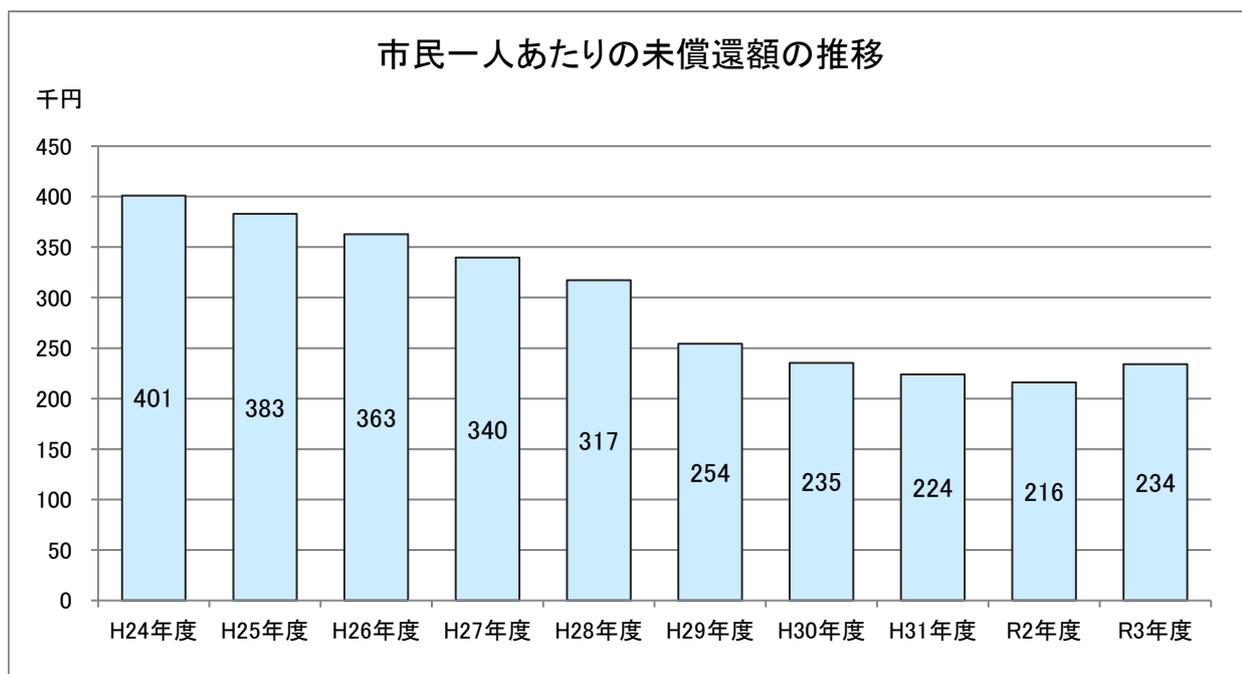
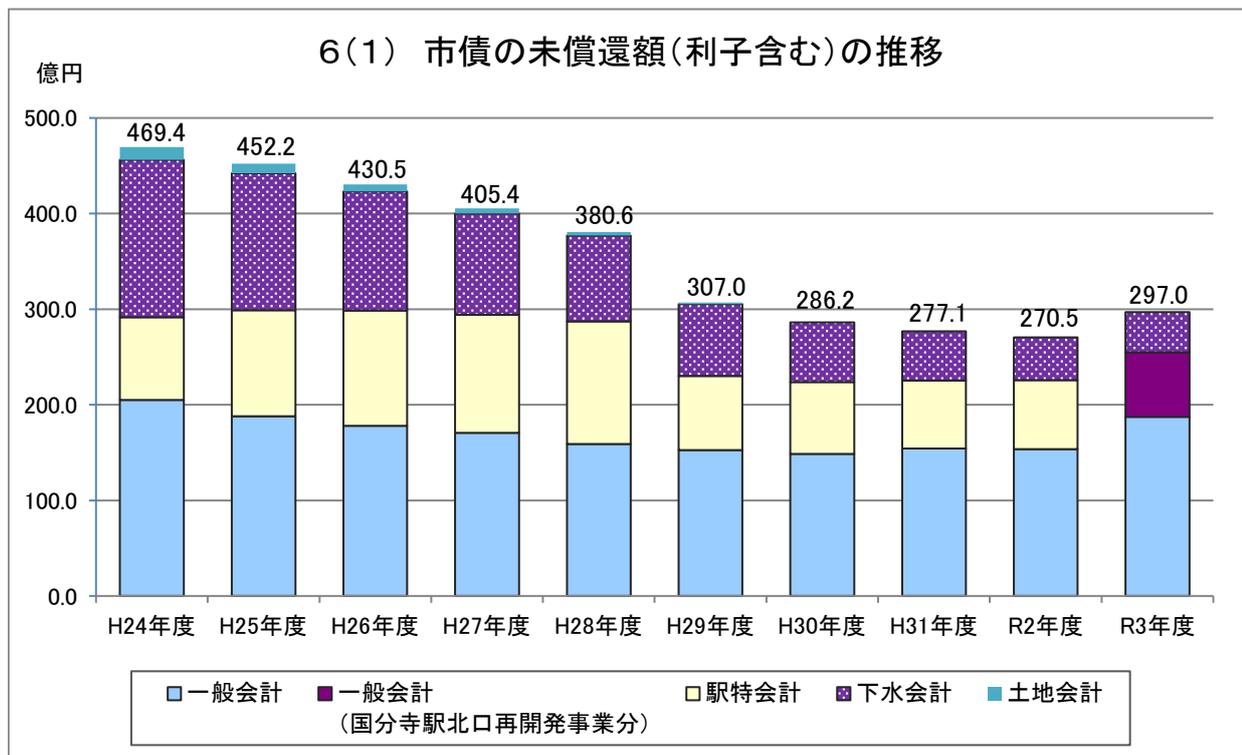
(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入・ 一般財源等	個人市民税	10,284,885	10,409,504	10,466,435	10,797,769	10,891,271	10,861,887	11,204,173	11,631,987
	法人市民税	865,629	855,320	1,145,417	970,704	988,368	972,762	1,078,347	1,131,370
	固定資産税	7,669,036	7,708,102	7,835,579	7,879,887	7,956,746	8,033,590	8,059,291	8,288,290
	軽自動車税	45,773	47,199	48,549	50,533	63,172	65,407	67,474	71,887
	たばこ税	839,201	903,772	845,247	838,997	830,251	769,414	775,018	814,873
	地方譲与税	187,491	178,745	170,318	178,217	176,848	176,189	177,959	181,524
	利子割交付金	144,725	184,671	186,296	159,708	43,845	46,463	49,079	36,765
	配当割交付金	73,173	125,734	234,879	191,535	143,094	191,249	163,419	182,597
	株式等譲渡所得割交付金	18,801	163,902	197,437	188,320	83,173	191,437	133,113	112,428
	地方消費税交付金	1,154,750	1,144,907	1,479,084	2,672,412	2,397,673	2,442,351	2,083,635	1,994,288
	自動車取得税交付金	113,200	110,380	56,701	79,977	80,342	100,858	105,884	53,161
	自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	18,783
	地方特例交付金	66,923	68,299	62,574	60,899	63,611	71,641	85,443	308,200
	地方交付税	350,295	410,878	207,102	0	0	0	0	0
	交通安全対策特別交付金	12,841	12,618	10,985	11,015	10,017	9,742	9,013	8,878
	使用料手数料	160,700	162,383	162,463	163,676	165,343	167,662	167,435	168,268
	諸収入	2,164	2,441	2,005	2,054	2,124	1,652	1,669	1,657
	減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	0	0	437,870	0	0	0	0	0
	合 計	21,989,587	22,488,854	23,548,941	24,245,703	23,895,878	24,102,304	24,160,952	25,004,956
歳出	人件費	6,504,566	6,266,727	6,225,972	6,336,995	6,368,218	6,178,744	6,247,461	6,201,455
	物件費	3,792,271	3,930,457	4,316,067	4,442,139	4,549,718	4,782,020	5,094,644	5,584,987
	維持補修費	252,048	233,853	256,716	181,386	132,543	151,348	182,439	170,483
	扶助費	2,423,726	2,578,967	2,834,002	3,219,065	3,403,137	3,735,353	3,900,883	4,184,303
	補助費等	2,035,904	1,957,747	2,090,365	2,086,841	2,121,807	2,281,124	2,375,474	2,261,465
	公債費	2,914,917	2,647,664	2,430,450	1,985,350	1,972,367	2,047,230	2,013,274	1,914,273
	繰出金	3,464,626	3,895,425	3,907,309	3,796,313	3,661,235	3,617,908	3,567,548	3,304,293
	合 計	21,388,058	21,510,840	22,060,881	22,048,089	22,209,025	22,793,727	23,381,723	23,621,259
経常収支比率(%)	97.3	95.7	93.7	90.9	92.9	94.6	96.8	94.5	
臨時財政対策債等除く	97.3	95.7	95.5	90.9	92.9	94.6	96.8	94.5	

6 市債の未償還額・償還額・起債額

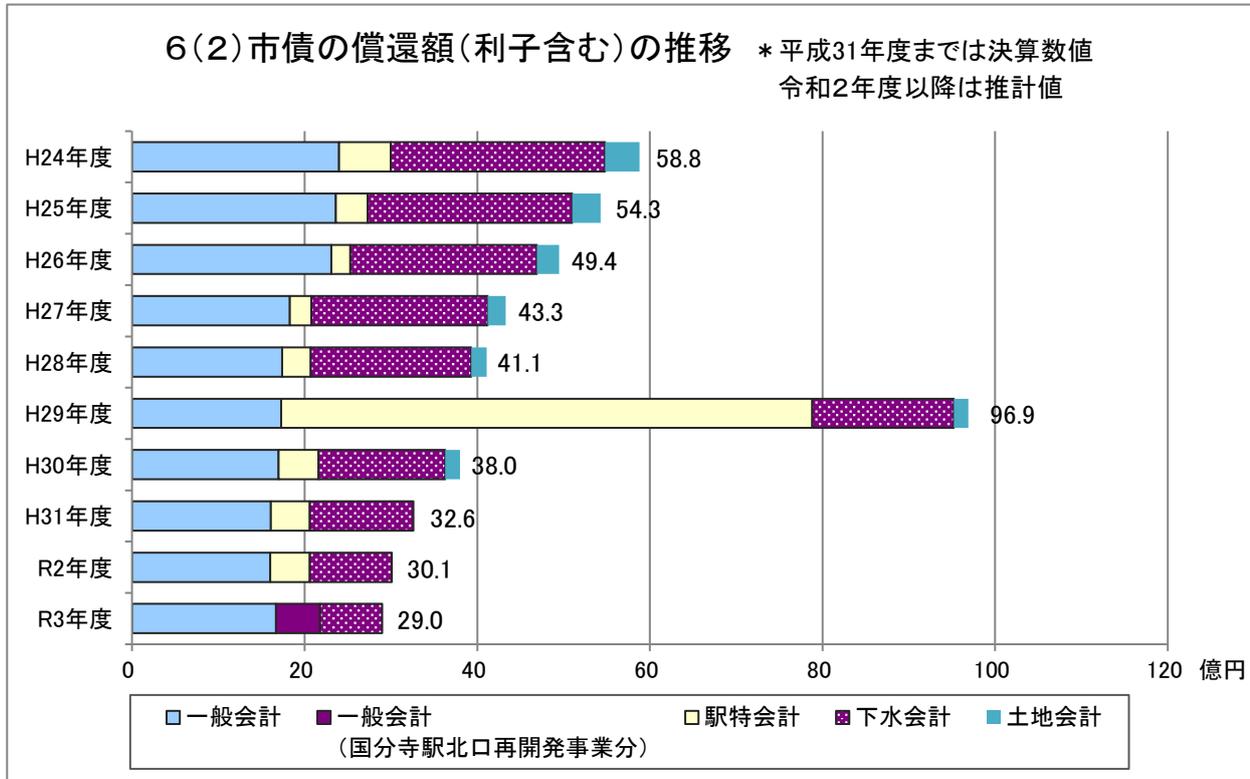
(1) 市債の未償還額の推移

各年度末の市債未償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うこと等により、未償還額が大幅に減少しました。平成30年度は、史跡武蔵国分寺跡公園用地先行取得事業の償還完了に伴い、土地取得特別会計における未償還額が無くなりました。令和3年度には、新庁舎建設事業債などにより未償還額が増加となる見込みです。



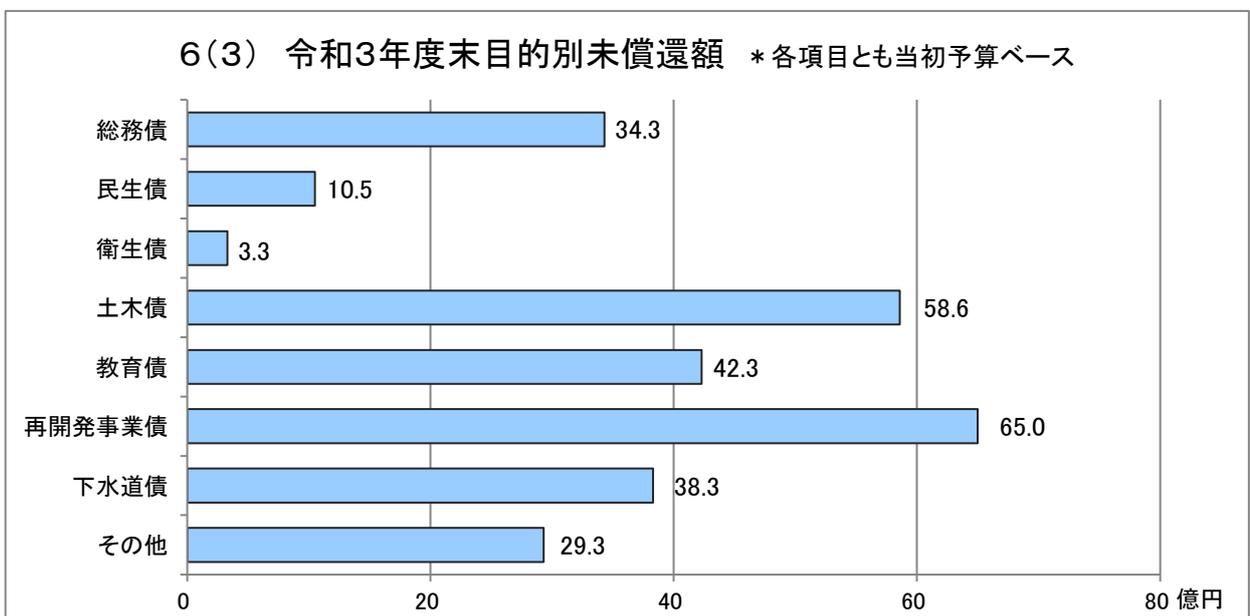
(2) 市債の償還額の推移

各年度の市債償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うことにより大幅に償還額が増加しました。それ以外の年度については、償還額は減少傾向にあります。



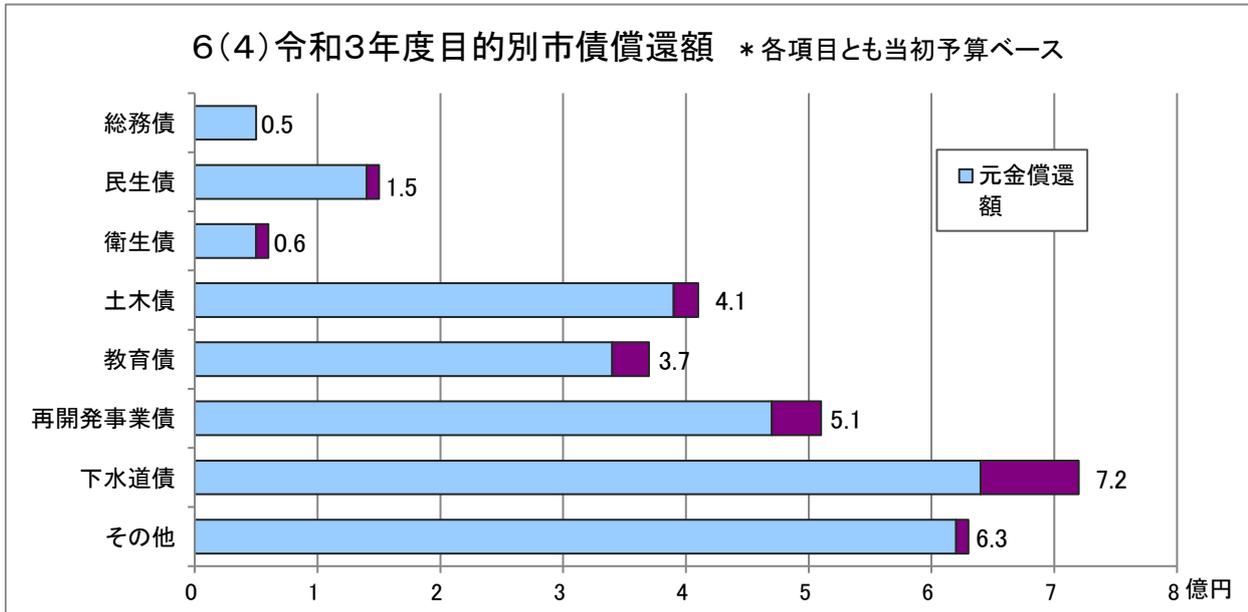
(3) 令和3年度末目的別の未償還額

令和3年度末の未償還額(元金のみ)を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは国分寺駅北口再開発事業に伴う「再開発事業債」であり、次いで「土木債」、 「教育債」と続いています。



(4) 令和3年度目的別の償還額

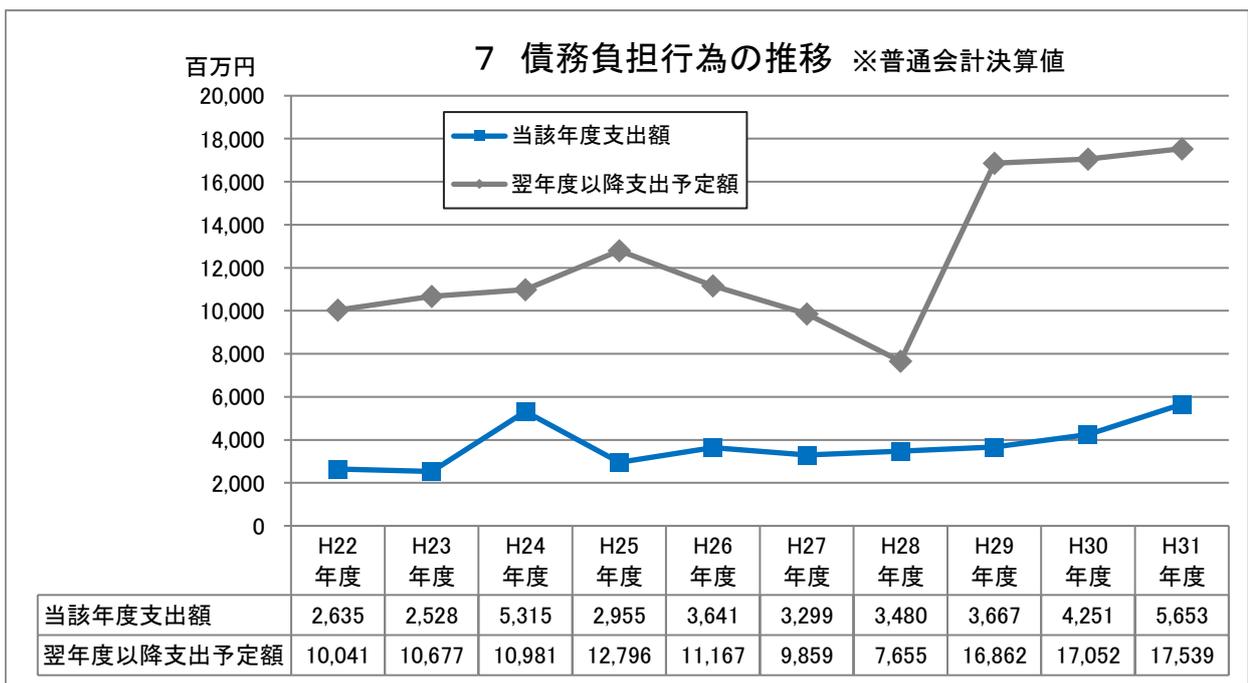
令和3年度の償還額を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは下水道の整備に伴う「下水道債」です。次いで、臨時財政対策債や減税補てん債などの「その他」, 「再開発事業債」と続いています。



7 債務負担行為の推移

債務負担行為に基づいて負担した債務及び翌年度以降において支払うべき義務を負う金額についての推移を表しました。

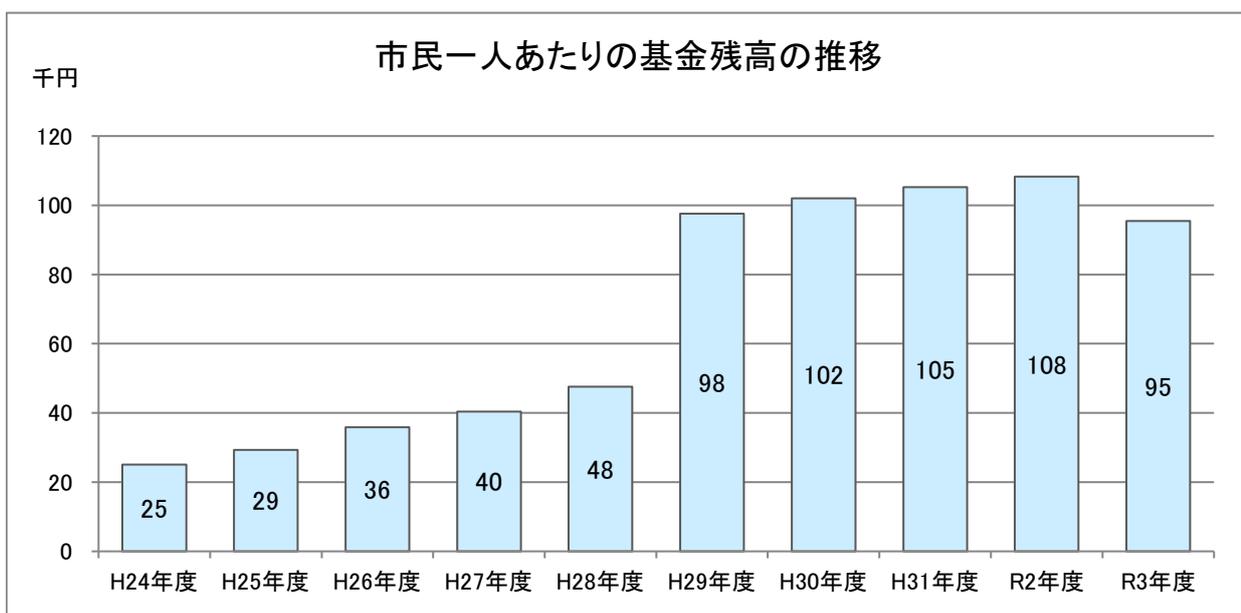
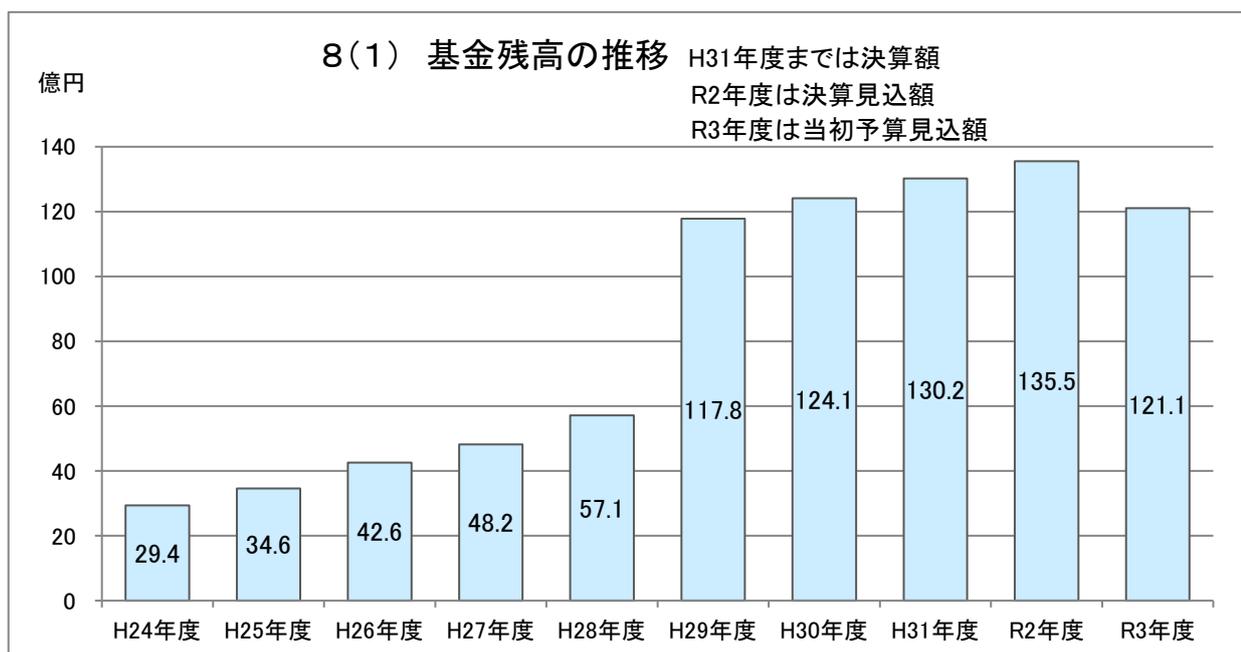
翌年度以降において支払うべき義務を負う金額は、平成29年度にごみ資源物収集運搬業務委託事業等の債務負担行為を新たに設定したことから約169億円となり、その後もシステム導入・運用委託や中学校給食調理業務委託等の新規設定により、増加しています。



8 基金

(1) 基金残高の推移

各年度末の特別会計を含む全会計の基金残高の推移を表しました。基金残高は、平成5年度の158.9億円をピークに減少し、平成17年度には69.4億円となりましたが、その後増加に転じ、平成19年度には旧第四小学校用地売却収入の基金への積立等により97.1億円となりました。しかし、平成19年度から臨時財政対策債を借り入れずに、財源不足を基金を取り崩すことにより対応してきたため再び減少し、平成24年度で29.4億円まで落ち込みました。平成25年度以降は増加に転じており、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビルの保留床処分金を活用した大幅な積増しを行い、100億円を超える規模となりました。令和3年度には庁舎建設資金積立基金等の取り崩しを行い、121.1億円となる見込みです。



8(2) 令和3年度基金一覧

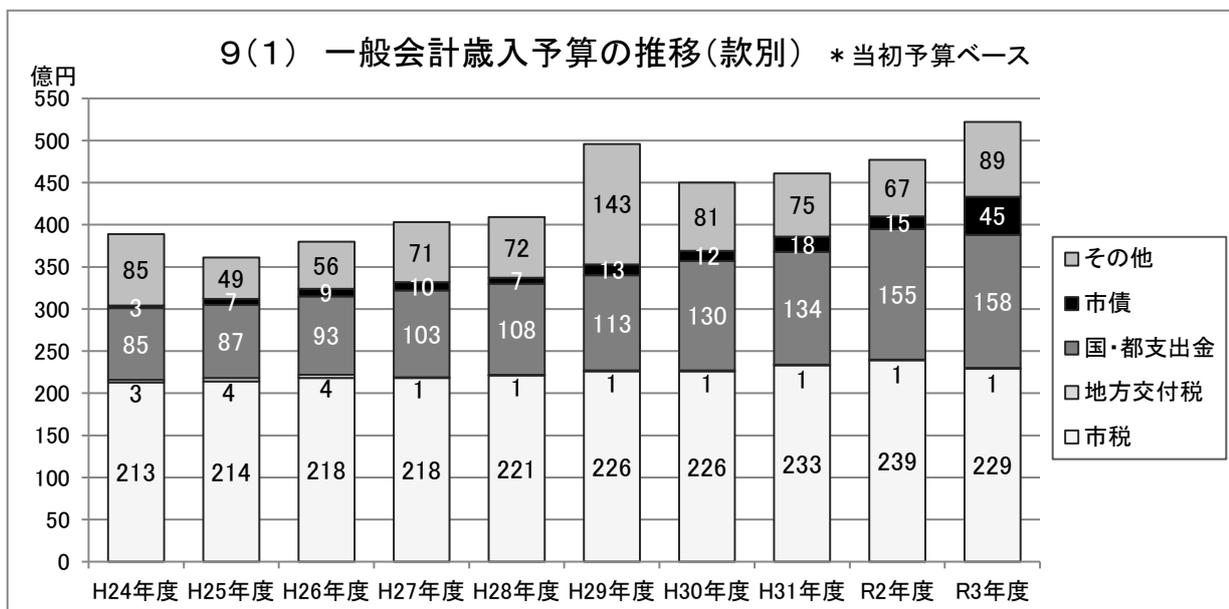
会計	名 称	令和2年度末 現在高見込	区 分	令和3年度予算額
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 4,211,800	積立金	275,000
			利 子	1,442
			取 崩	370,000
			現在高	4,118,242
	公 共 施 設 整 備 基 金	千円 3,068,455	積立金	85,551
			利 子	62
			取 崩	324,000
			現在高	2,830,068
	緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	千円 147,583	積立金	5,100
			利 子	3
			取 崩	0
			現在高	152,686
	福 社 基 金	千円 5,232	積立金	0
			利 子	1
			取 崩	0
			現在高	5,233
	庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	千円 4,925,819	積立金	75,000
			利 子	99
			取 崩	1,201,908
現在高			3,799,010	
職 員 退 職 手 当 基 金	千円 179,861	積立金	131,159	
		利 子	4	
		取 崩	150,000	
		現在高	161,024	
国 際 交 流 平 和 基 金	千円 58,027	積立金	0	
		利 子	0	
		取 崩	0	
		現在高	58,027	
減 債 基 金	千円 2,859	積立金	0	
		利 子	1	
		取 崩	0	
		現在高	2,860	
(仮称) 国分寺市郷土博物館建設基金	千円 3,225	積立金	0	
		利 子	1	
		取 崩	0	
		現在高	3,226	
一般会計計	千円 12,602,861	積立金	571,810	
		利 子	1,613	
		取 崩	2,045,908	
		現在高	11,130,376	
会 介 護	千円 944,947	積立金	31,908	
		利 子	0	
		取 崩	0	
		現在高	976,855	
合 計	千円 13,547,808	積立金	603,718	
		利 子	1,613	
		取 崩	2,045,908	
		現在高	12,107,231	
定 額 運 用 基 金	信 時 音 楽 奨 励 基 金	千円 900	積立金	
		取 崩		
		現在高	900	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	千円 5,000	積立金	
		取 崩		
		現在高	5,000	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	千円 5,000	積立金	
		取 崩		
現在高		5,000		
合 計	千円 10,900	積立金	0	
	取 崩	0		
	現在高	10,900		

※公共施設整備基金の令和3年度末残高見込みのうち、20,115千円は家庭ごみ有料化に伴う手数料収入、311,431千円は小金井市可燃ごみ広域支援処理費を積み立てたもの

9 一般会計歳入歳出予算・財源の推移

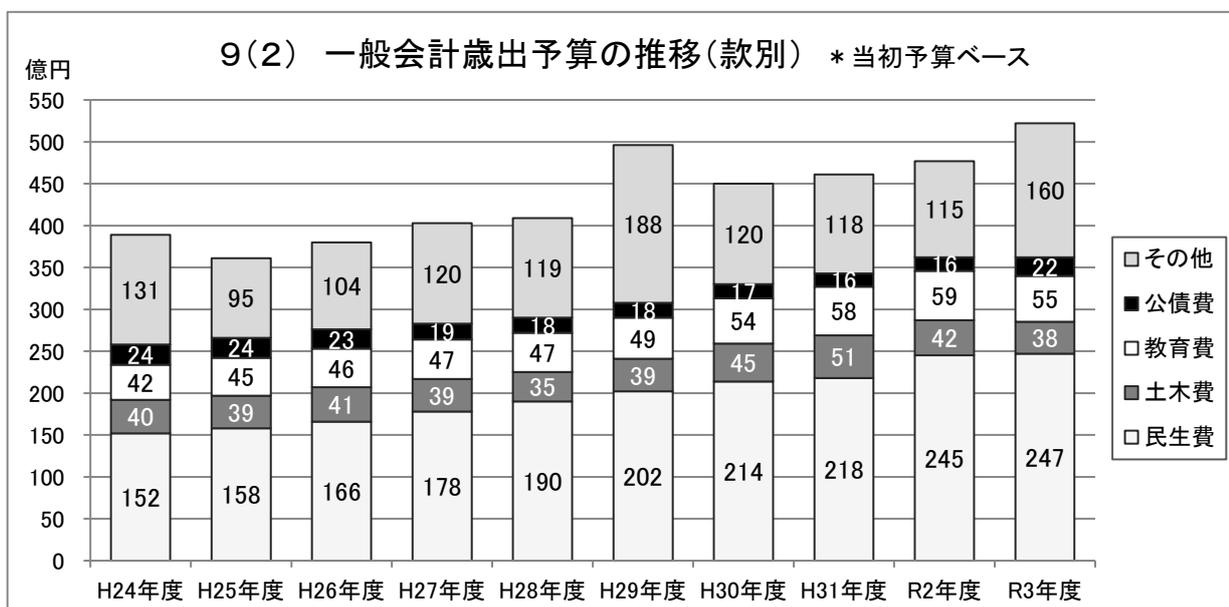
(1) 一般会計歳入予算の推移(款別)

一般会計の歳入予算額を款別に分類して、その推移を表しました。「市税」が最も大きな割合を占めており、令和3年度は229億円(43.9%)となりました。また、市が様々な事業を行うにあたって一定の要件を満たしたときに交付される「国・都支出金」は、令和3年度で158億円(30.3%)となり、この2項目で一般会計の歳入予算額全体の74.2%を占めています。



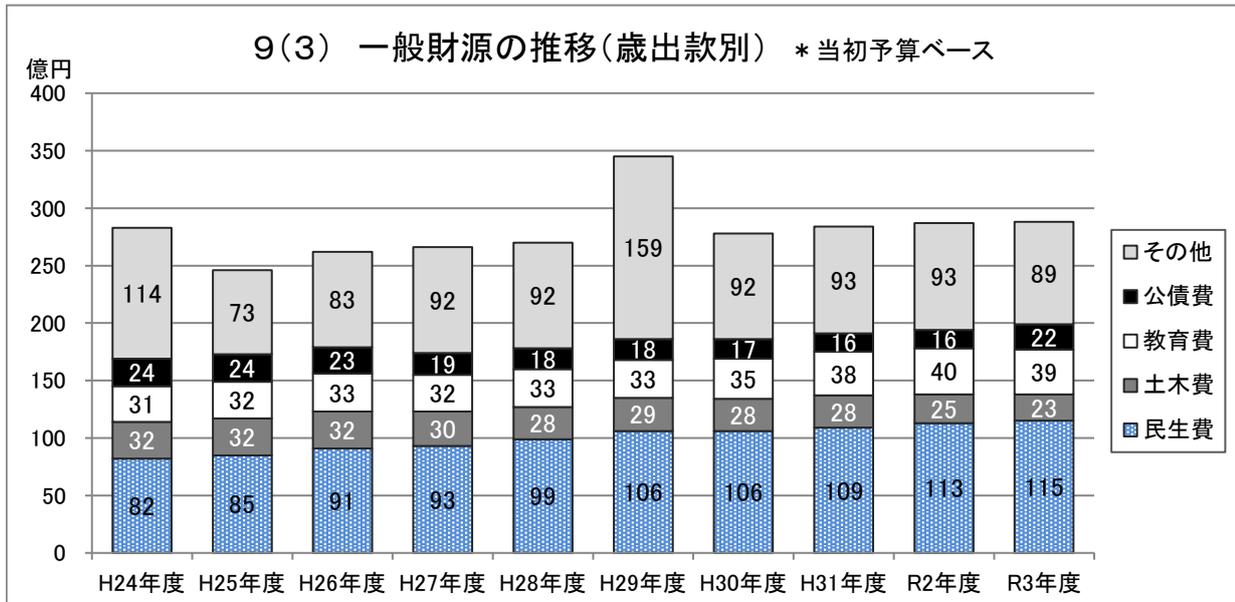
(2) 一般会計歳出予算の推移(款別)

一般会計の歳出予算額を款別に分類して、その推移を表しました。児童福祉や高齢者福祉等に要する経費である「民生費」は一貫して増加し続け、令和3年度には247億円(47.3%)となり、また商品券事業に係る経費の計上による影響などで、「その他」が160億円(30.8%)と増加しています。



(3) 一般財源の推移(歳出款別)

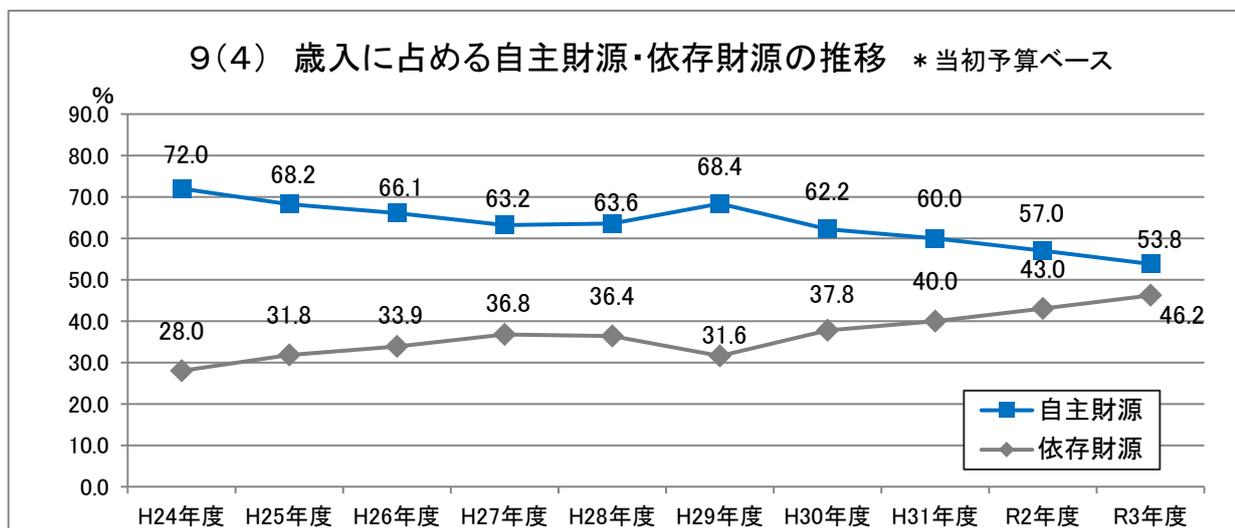
一般会計の歳出款別に一般財源の推移を表しました。一般財源の額は、概ね240億円から300億円の間で推移していましたが、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積増しにより、諸支出金の一般財源が増加したため345億円となりました。平成30年度は諸支出金の減少により一般財源は減少しましたが、保育所委託費(私立分)等の民生費の一般財源が増加傾向にあり、また令和3年度は公債費の増により対前年度1億円増の288億円となりました。一般財源の一般会計予算額に占める割合は55.2%となっています。



(4) 歳入に占める自主財源・依存財源の推移

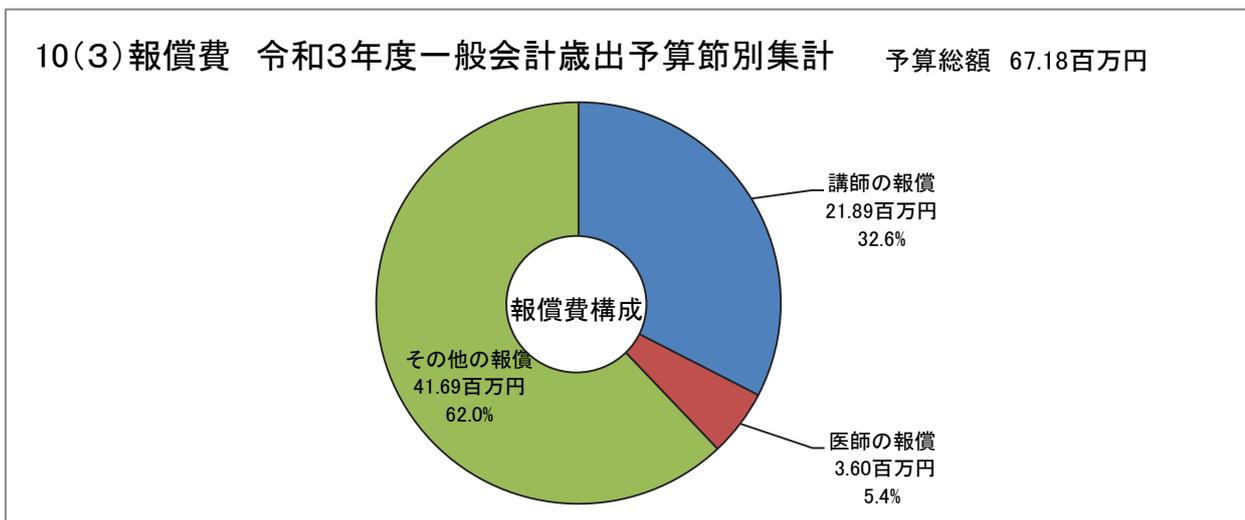
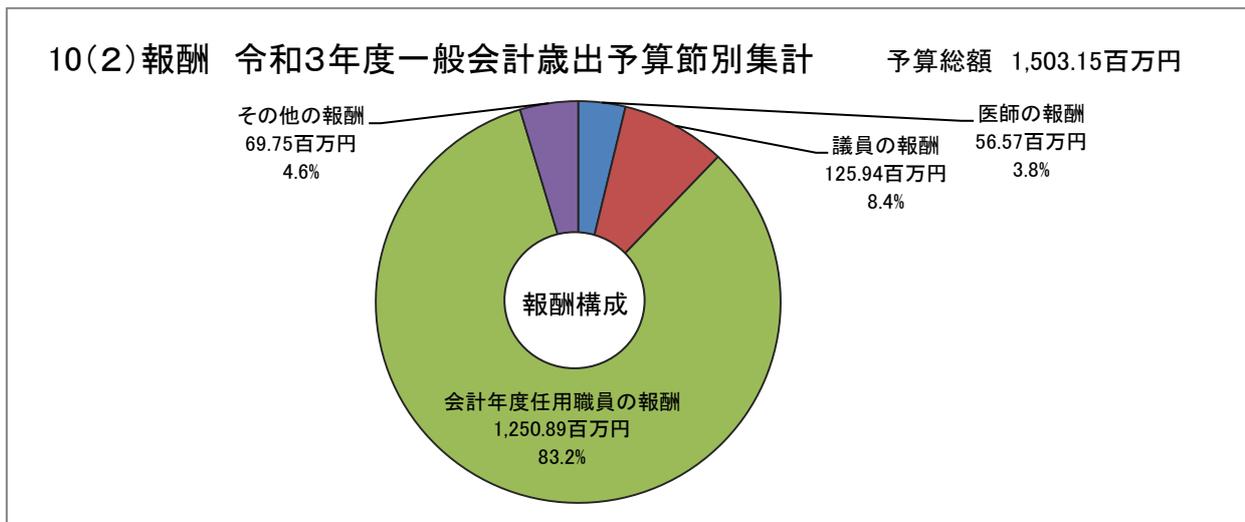
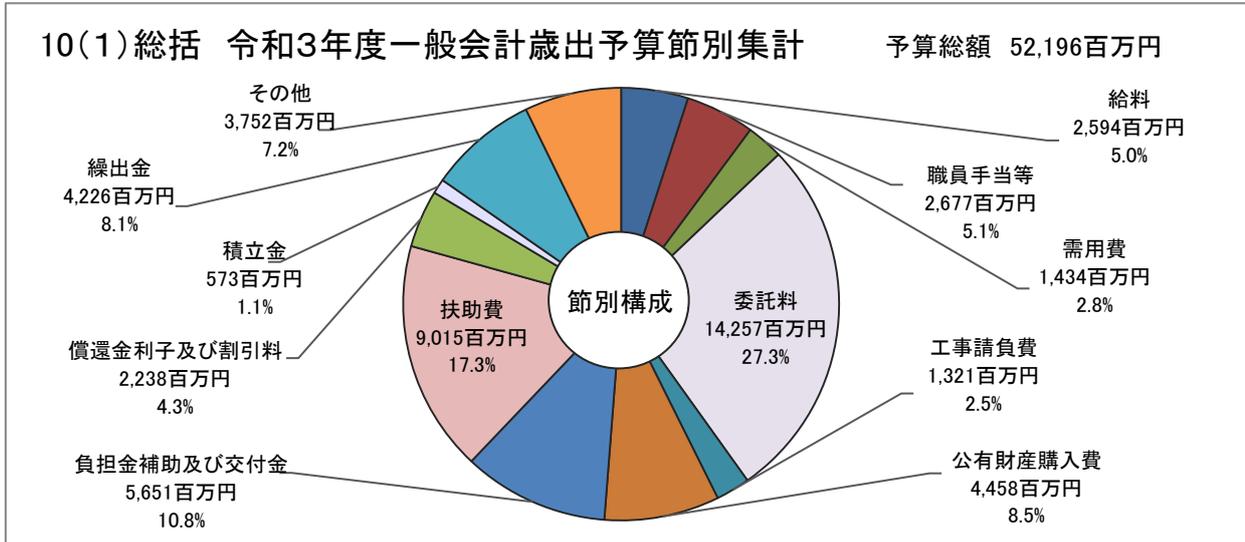
一般会計の歳入に占める自主財源と依存財源の割合の推移を表しました。自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。自主財源は、平成30年度に駅特別会計繰入金が75億円の減になる影響等で減少しました。令和3年度は、新庁舎建設事業債や減収補填債の計上などに伴う市債の増等による依存財源の増加により、対前年度比3.2%の減少となりました。

※自主財源／依存財源…用語の解説(P32)参照

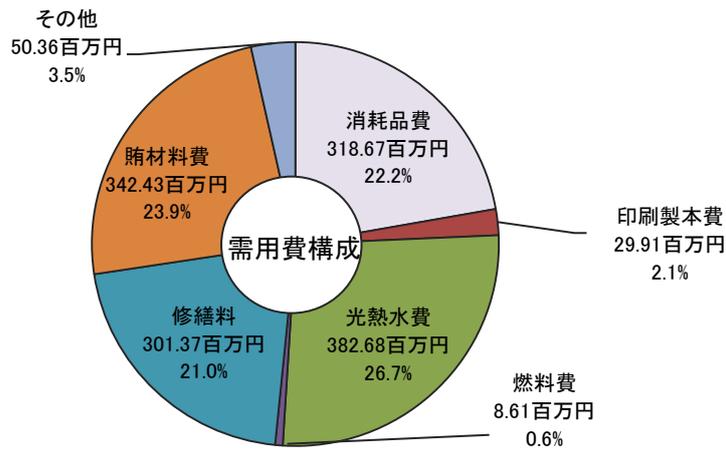


10 令和3年度一般会計歳出予算節別集計

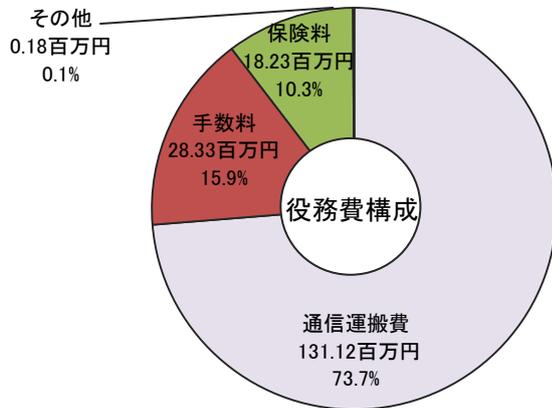
令和3年度当初予算の一般会計歳出予算を節別に集計しました。最も大きな割合を占めているのは、「委託料」で14,257百万円（27.3%）、次いで「扶助費」9,015百万円（17.3%）、「負担金補助及び交付金」5,651百万円（10.8%）と続いています。また、以下に主な節の内訳を示しました。



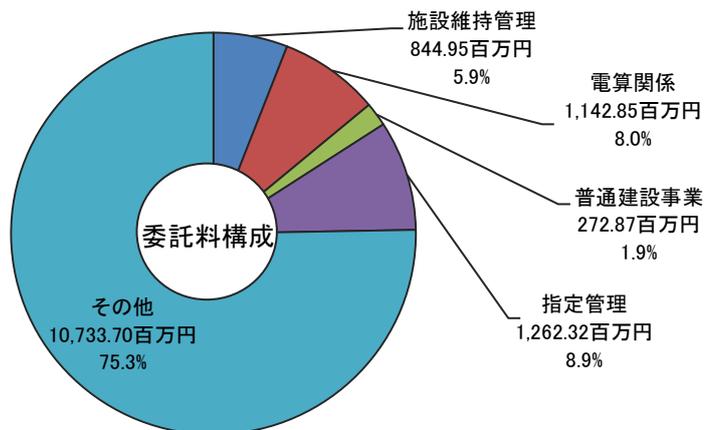
10(4) 需用費 令和3年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 1,434.03百万円



10(5) 役務費 令和3年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 177.86百万円



10(6) 委託料 令和3年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 14,256.69百万円



11 給与費明細書(一般会計)

(1)その他の特別職

項目・年度		令和3年度	令和2年度	差引	主な変動要因
人 員 (人)	医師報酬	102	106	△ 4	乳幼児健診受診者を絞ることに伴う医師・歯科医師加配分の減
	その他の報酬	799	1,351	△ 552	国勢調査調査員の皆減
	合計	901	1,457	△ 556	
金 額 (千円)	医師報酬	56,569	56,959	△ 390	乳幼児健診受診者を絞ることに伴う医師・歯科医師報酬加配分の減
	その他の報酬	69,747	117,682	△ 47,935	国勢調査調査員報酬の皆減
	合計	126,316	174,641	△ 48,325	

医師報酬

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和3年度					令和2年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	職員課	産業医医師報酬	1	1,920	1,920,000	1	年額	1	1,920	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 内科検診	1	84	27,980	1	3回	1	252	0	△ 168
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 耳鼻科検診	1	28	27,980	1	1回	1	28	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 眼科検診	1	28	27,980	1	1回	1	28	0	0
3	1	4	子育て相談室	嘱託医師報酬 歯科検診	1	56	27,980	1	2回	1	56	0	0
3	1	4	子ども子育てサービス課	医師報酬(自立支援医療)	0	0	27,980	0	0回	1	28	△ 1	△ 28
3	2	1	子ども子育てサービス課	児童扶養手当等障害判定医師報酬	1	280	27,980	1	10回	1	336	0	△ 56
3	2	5	子ども子育て事業課	零才指定保育園嘱託医師報酬	1	540	539,700	1	年額	1	540	0	0
3	2	5	子ども子育て事業課	歯科検診医師報酬	1	28	27,980	1	1回	1	28	0	0
3	3	1	生活福祉課	内科医報酬(生活保護嘱託医)	1	1,344	111,920	1	12月	1	1,344	0	0
3	3	1	生活福祉課	精神科医報酬(生活保護嘱託医)	1	672	55,960	1	12月	1	672	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(乳幼児歯科相談)	1	417	27,800	1	15回	1	417	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)	2	2,015	41,970	2	24回	3	2,266	△ 1	△ 251
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(3歳児健康診査)	2	1,334	27,800	2	24回	3	1,502	△ 1	△ 168
4	1	2	健康推進課	医師報酬(3~4か月児健康診査)	3	2,002	27,800	3	24回	3	2,002	0	0
4	1	2	健康推進課	医師報酬(1歳6か月児健康診査)	2	2,015	41,970	2	24回	3	2,266	△ 1	△ 251
4	1	2	健康推進課	医師報酬(3歳児健康診査)	2	1,334	27,800	2	24回	3	1,502	△ 1	△ 168
4	1	2	健康推進課	医師報酬(乳幼児発達診査)	1	501	27,800	1	18回	1	501	0	0
4	1	2	健康推進課	歯科医師報酬(妊婦健康診査)	1	334	27,800	1	12回	1	334	0	0
4	1	3	健康推進課	歯科医師報酬(口腔機能向上)	2	392	27,980	2	7回	2	392	0	0
10	1	3	学校指導課	産業医医師報酬	1	700	700,000	1	年額	0	0	1	700
10	2	3	学務課	小学校・主任校医(内科)報酬	10	6,931	693,156	10	年額	10	6,931	0	0
10	2	3	学務課	小学校・学校医(耳鼻科)報酬	10	6,212	621,156	10	年額	10	6,212	0	0
10	2	3	学務課	小学校・学校医(眼科)報酬	10	6,212	621,156	10	年額	10	6,212	0	0
10	2	3	学務課	小学校・学校医(歯科)報酬	10	6,212	621,156	10	年額	10	6,212	0	0
10	2	3	学務課	小学校・学校薬剤師報酬	10	1,463	146,370	10	年額	10	1,463	0	0
10	3	3	学務課	中学校・主任校医(内科)報酬	5	3,465	693,156	5	年額	5	3,465	0	0
10	3	3	学務課	中学校・学校医(耳鼻科)報酬	5	3,106	621,156	5	年額	5	3,106	0	0
10	3	3	学務課	中学校・学校医(眼科)報酬	5	3,106	621,156	5	年額	5	3,106	0	0
10	3	3	学務課	中学校・学校医(歯科)報酬	5	3,106	621,156	5	年額	5	3,106	0	0
10	3	3	学務課	中学校・学校薬剤師報酬	5	732	146,370	5	年額	5	732	0	0
				小計	102	56,569				106	56,959	△ 4	△ 390

その他の報酬

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和3年度					令和2年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	財政課	補助金等審査会委員報酬	5	238	9,500	5	5日	5	238	0	0
2	1	1	秘書課	表彰審査委員会委員報酬	5	48	9,500	5	1日	5	48	0	0
2	1	1	政策法務課	行政不服審査会委員報酬	5	190	9,500	5	4日	5	190	0	0
2	1	1	契約管財課	公共調達委員会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	143	0	△ 48
2	1	1	職員課	非常勤職員等公務災害補償等審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	特別職報酬等審議会委員報酬	10	190	9,500	10	2日	10	190	0	0
2	1	1	職員課	職員倫理審査会委員報酬	3	114	9,500	3	4日	3	114	0	0
2	1	1	職員課	公益監察員報酬	1	10	9,500	1	1日	1	10	0	0
2	1	1	職員課	職員懲戒審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	退職手当審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	2	政策法務課	オンブズパーソン報酬	2	1,200	50,000	2	12月	2	1,200	0	0
2	1	6	政策経営課	国分寺市新庁舎建設事業者選定委員報酬	0	0	9,500	0	0日	4	190	△ 4	△ 190
2	1	6	政策経営課	行政改革推進委員会委員報酬	8	228	9,500	8	3日	8	304	0	△ 76
2	1	11	人権平和課	男女平等推進委員会委員報酬	9	428	9,500	9	5日	10	760	△ 1	△ 332
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	12	1,368	9,500	12	12日	12	1,368	0	0
2	1	12	政策法務課	政治倫理審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	2	1	情報管理課	固定資産評価審査委員会委員報酬	3	171	9,500	3	6日	3	143	0	28
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員長報酬	1	936	78,000	1	12月	1	936	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員報酬	3	2,304	64,000	3	12月	3	2,304	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会補充員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
2	4	3	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(衆議院)	22	1,243	17,500	22	3日他	0	0	22	1,243
2	4	3	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(衆議院)	10	1,155	16,500	10	1日他	0	0	10	1,155
2	4	3	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(衆議院)	1	30	15,000	1	2日	0	0	1	30
2	4	3	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(衆議院)	10	480	12,000	10	4日	0	0	10	480
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(都議会)	23	613	17,500	23	3日他	0	0	23	613
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(都議会)	12	561	16,500	12	1日他	0	0	12	561
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(都議会)	1	30	15,000	1	2日	0	0	1	30
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(都議会)	10	240	12,000	10	2日	0	0	10	240
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(都知事)	0	0	17,500	0	3日他	22	1,313	△ 22	△ 1,313
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(都知事)	0	0	16,500	0	1日他	44	1,287	△ 44	△ 1,287
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(都知事)	0	0	15,000	0	2日	1	30	△ 1	△ 30
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(都知事)	0	0	12,000	0	2日	10	240	△ 10	△ 240
2	4	7	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(市長)	22	578	17,500	22	3日他	0	0	22	578
2	4	7	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(市長)	10	495	16,500	10	1日他	0	0	10	495
2	4	7	選挙管理委員会事務局	選挙長報酬(市長)	1	45	15,000	1	3日	0	0	1	45
2	4	7	選挙管理委員会事務局	選挙立会人報酬(市長)	4	96	12,000	4	2日	0	0	4	96
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(国勢調査)	0	0	8,050他	600	10.2日他	600	51,353	△ 600	△ 51,353
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(経済センサス活動調査)	43	2,907	8,070他	43	8.1日他	0	0	43	2,907
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(工業統計調査)	0	0	7,850	0	6日	2	95	△ 2	△ 95
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(建設工事統計調査)	1	33	8,070他	1	4日	1	32	0	1
2	6	1	監査委員事務局	識見監査委員報酬	1	1,272	106,000	1	12月	1	1,272	0	0
2	6	1	監査委員事務局	議選監査委員報酬	1	661	55,000	1	12月	1	660	0	1
3	1	1	地域共生推進課	社会福祉事業協力員報酬	79	9,006	9,500	79	12月	79	9,006	0	0
3	1	1	地域共生推進課	民生委員推せん会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	570	0	0
3	1	2	高齢福祉課	老人ホーム入所判定委員会委員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害者施策推進協議会委員報酬	9	342	9,500	9	4日	9	513	0	△ 171
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬	5	2,160	18,000	5	24日	5	2,160	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬(全体会)	0	0	18,000	0	1日	5	90	△ 5	△ 90
3	1	6	保険年金課	国民健康保険運営協議会委員報酬	16	760	9,500	16	5日	16	608	0	152
3	2	1	子ども若者計画課	子ども・子育て会議委員報酬	12	456	9,500	12	4日	12	570	0	△ 114
3	2	1	子育て相談室	子ども家庭支援センター運営協議会委員報酬	12	570	9,500	12	5日	12	456	0	114
4	1	6	まちづくり計画課	環境審議会委員報酬	12	304	9,500	12	3日他	12	304	0	0
4	2	2	ごみ減量推進課	廃棄物の減量及び再利用推進審議会委員報酬	15	713	9,500	15	5日	18	969	△ 3	△ 256
6	1	1	経済課	農業委員会会長報酬	1	684	57,000	1	12月	1	684	0	0
6	1	1	経済課	農業委員会委員報酬	14	7,560	45,000	14	12月	14	7,561	0	△ 1
6	1	3	経済課	認定農業者審査会委員報酬	2	19	9,500	2	1日	3	29	△ 1	△ 10
7	1	3	経済課	被害救済委員会委員報酬	6	114	9,500	6	2日	6	114	0	0

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和3年度					令和2年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
7	1	3	経済課	消費生活審議会委員報酬	6	171	9,500	6	3日	6	171	0	0
8	1	1	建設事業課	財産価格審議会委員報酬	8	608	9,500	8	8日	7	532	1	76
8	2	4	交通対策課	交通安全対策協議会委員報酬	15	428	9,500	15	3日	15	285	0	143
8	3	1	まちづくり計画課	都市計画審議会委員報酬	15	570	9,500	15	4日	15	570	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	まちづくり市民会議委員報酬	16	703	9,500	16	5日他	16	827	0	△ 124
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業紛争調整相談員報酬	1	30	15,000	1	2日	1	30	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業調停委員会委員報酬	4	76	9,500	4	2日	4	76	0	0
8	3	7	緑と建築課	湧水等保全審議会委員報酬	5	143	9,500	5	3日	5	143	0	0
8	3	7	緑と建築課	緑化推進協議会委員報酬	14	479	9,500	14	3日他	14	745	0	△ 266
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬(会長)	1	276	23,000	1	12日	1	276	0	0
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬	4	960	20,000	4	12日	4	960	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団団長報酬	1	336	28,000	1	12月	1	336	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副団長報酬	3	792	22,000	3	12月	3	792	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団分団長報酬	6	1,080	15,000	6	12月	6	1,080	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副分団長報酬	6	828	11,500	6	12月	6	828	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団部長報酬	18	2,268	10,500	18	12月	18	2,268	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団団員報酬	60	6,840	9,500	60	12月	60	6,840	0	0
9	1	3	防災安全課	防災会議委員報酬	14	133	9,500	14	1日	14	133	0	0
9	1	3	防災安全課	国民保護協議会委員報酬	0	1	9,500	0	1日	0	1	0	0
10	1	1	教育総務課	教育委員報酬	4	4,560	95,000	4	12月	4	4,560	0	0
10	1	3	学校指導課	コミュニティ・スクール協議会委員報酬	35	210	1,000	35	6日	35	210	0	0
10	1	3	学校指導課	いじめ防止対策審議会委員報酬	5	143	9,500	5	3日	5	143	0	0
10	4	1	社会教育課	社会教育委員報酬	11	836	9,500	11	8日	12	1,140	△ 1	△ 304
10	4	1	社会教育課	青少年委員報酬	13	1,638	10,500	13	12月	15	1,890	△ 2	△ 252
10	4	2	ふるさと文化財課	文化財保護審議会委員報酬	8	228	9,500	8	3日	8	228	0	0
10	4	3	ふるさと文化財課	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員報酬	0	0	9,500	0	3日	10	285	△ 10	△ 285
10	4	5	子ども若者計画課	青少年問題協議会委員報酬	9	342	9,500	9	4日	9	428	0	△ 86
10	4	6	公民館課	公民館運営審議会委員報酬	12	912	9,500	12	8日	12	912	0	0
10	4	7	図書館課	図書館運営協議会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	570	0	0
10	5	1	スポーツ振興課	スポーツ推進委員報酬	16	2,016	10,500	16	12月	16	2,016	0	0
				小計	799	69,747				1,351	117,682	△ 552	△ 47,935
				合計	901	126,316				1,457	174,641	△ 556	△ 48,325

(2)会計年度任用職員

項目・年度		令和3年度	令和2年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	306	324	△ 18	小学校給食調理民営化による減
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	1,285	1,243	42	個人番号カード発行事務の体制強化、部活動指導員の増員及びスクール・サポート・スタッフの配置人数の増
	合 計	1,591	1,567	24	
金 額 (千円)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	1,101,314	1,113,042	△ 11,728	小学校給食調理民営化による減
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	494,305	445,952	48,353	個人番号カード発行事務の体制強化、部活動指導員の増員及びスクール・サポート・スタッフの配置人数の増
	合 計	1,595,619	1,558,994	36,625	

(※)「報酬等」とは、報酬、職員手当及び共済費のことをいう。

月額会計年度任用職員報酬等(事務事業別)

[千円単位]

課名	件名	令和3年度					令和2年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+⑨)		
議会事務局	議会事務(庶務担当)	1	2,291	467	419	3,177	1	2,291	365	404	3,060	0	117
市政戦略室	まちの魅力発信事務	1	2,291	467	419	3,177	1	2,391	364	508	3,263	0	△ 86
市政戦略室	広報業務	2	4,581	934	981	6,496	2	4,551	728	909	6,188	0	308
情報管理課	庁内システム管理事務等	2	5,344	1,103	1,107	7,554	3	7,585	1,225	1,627	10,437	△ 1	△ 2,883
情報管理課	情報管理課事務他	2	4,581	934	838	6,353	3	6,771	1,092	1,212	9,075	△ 1	△ 2,722
政策経営課	企画事務	1	2,291	467	419	3,177	1	2,291	364	403	3,058	0	119
秘書課	秘書担当 庶務	1	2,291	467	419	3,177	1	2,290	364	403	3,057	0	120
契約管財課	宿日直警備	4	11,189	2,206	2,253	15,648	4	10,919	1,721	2,102	14,742	0	906
契約管財課	契約事務	1	2,291	467	419	3,177	1	2,290	364	421	3,075	0	102
職員課	職員人事管理・給与支給・厚生事務他	3	6,821	1,400	1,375	9,596	3	6,791	1,092	1,215	9,098	0	498
職員課	職員産休代替及び障害者雇用枠	8	18,845	3,881	3,565	26,291	10	22,454	3,641	4,232	30,327	△ 2	△ 4,036
課税課	庶務・住民税課税事務	3	6,822	1,400	1,249	9,471	3	6,971	1,093	1,350	9,414	0	57
課税課	固定資産税事務	1	2,390	467	452	3,309	1	2,391	364	418	3,173	0	136
納税課	収納事務補助	1	2,390	467	434	3,291	2	4,631	728	814	6,173	△ 1	△ 2,882
市民課	国立駅前サービスコーナー	3	6,971	1,400	1,380	9,751	3	7,021	1,092	1,250	9,363	0	388
市民課	cocobunji市民サービスコーナー	4	9,212	1,867	1,755	12,834	3	7,021	1,092	1,303	9,416	1	3,418
市民課	市民課証明等交付事務他	9	20,964	4,201	4,019	29,184	9	20,864	3,277	3,934	28,075	0	1,109
経済課	農業委員会関係事務	1	2,291	467	419	3,177	1	2,291	365	404	3,060	0	117
経済課	商工振興事務	1	2,291	467	419	3,177	1	2,241	364	486	3,091	0	86
経済課	消費生活相談事務	2	4,408	835	814	6,057	4	5,411	815	1,025	7,251	△ 2	△ 1,194
協働コミュニティ課	市民活動センター事務 文化事業	1	2,291	467	419	3,177	1	2,290	364	457	3,111	0	66
協働コミュニティ課	地域センター及び自治会・町内会事務	1	1,394	280	262	1,936	1	1,394	219	252	1,865	0	71
協働コミュニティ課	内藤地域センター管理	2	3,634	747	712	5,093	2	3,735	583	662	4,980	0	113
協働コミュニティ課	北町地域センター管理	1	2,291	467	419	3,177	1	2,290	364	403	3,057	0	120
協働コミュニティ課	北の原地域センター管理	1	2,291	467	419	3,177	1	2,320	364	408	3,092	0	85
協働コミュニティ課	本町・南町地域センター管理	1	2,291	467	419	3,177	2	2,738	437	468	3,643	△ 1	△ 466
文化振興課	文化振興関連事務	2	4,581	934	946	6,461	3	6,941	1,092	1,381	9,414	△ 1	△ 2,953
人権平和課	姉妹都市交流	1	2,747	552	493	3,792	1	2,727	430	471	3,628	0	164
人権平和課	男女平等推進センター運営	1	2,747	552	601	3,900	2	4,958	794	865	6,617	△ 1	△ 2,717
スポーツ振興課	スポーツ振興関連事務	1	2,291	467	419	3,177	1	2,291	365	493	3,149	0	28
地域共生推進課	福祉事務	2	4,581	934	892	6,407	3	6,821	1,092	1,273	9,186	△ 1	△ 2,779
保険年金課	後期高齢者医療事務	2	4,581	934	892	6,407	2	4,581	729	914	6,224	0	183
保険年金課	国民年金事務	2	4,581	934	838	6,353	2	4,581	729	807	6,117	0	236
健康推進課	歯科衛生士	2	6,488	1,321	1,155	8,964	2	6,838	1,030	1,198	9,066	0	△ 102
健康推進課	歯科保健口腔ケア支援担当	1	2,856	585	562	4,003	1	3,006	456	565	4,027	0	△ 24
健康推進課	妊産婦・子育て家庭相談支援事務	1	3,136	643	571	4,350	1	3,286	502	572	4,360	0	△ 10
健康推進課	保健衛生事務	5	11,762	2,385	2,212	16,359	4	9,421	1,482	1,757	12,660	1	3,699

課名	件名	令和3年度					令和2年度					人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+⑨)		
生活福祉課	母子・父子相談事務他	2	5,862	1,201	1,058	8,121	2	5,862	936	1,089	7,887	0	234
生活福祉課	生活保護調査事務	9	27,128	5,517	5,202	37,847	9	27,379	4,303	5,124	36,806	0	1,041
障害福祉課	障害者支援事務	7	18,029	3,725	3,384	25,138	10	26,896	4,354	4,831	36,081	△ 3	△ 10,943
高齢福祉課	高齢者在宅介護支援センター事務他	6	15,234	3,153	3,039	21,426	7	17,475	2,824	3,436	23,735	△ 1	△ 2,309
子ども子育て事業課	保育事務	3	7,021	1,400	1,279	9,700	3	6,871	1,092	1,299	9,262	0	438
子ども子育て事業課	保育所保育・保健看護・給食調理業務	1	3,808	783	700	5,291	1	3,808	611	674	5,093	0	198
子ども子育て事業課	学童保育業務他	16	46,769	9,556	8,934	65,259	16	46,589	7,376	8,429	62,394	0	2,865
子ども子育て事業課	児童館業務	5	14,684	2,987	2,728	20,399	6	17,921	2,766	3,206	23,893	△ 1	△ 3,494
子ども子育てサービス課	医療費助成・児童手当支給事務	3	6,871	1,400	1,257	9,528	3	6,871	1,092	1,209	9,172	0	356
子ども子育てサービス課	保育園入園・学童保育所入所関係事務	3	7,221	1,400	1,489	10,110	3	7,321	1,093	1,510	9,924	0	186
子育て相談室	つくしんぼ障害児療育指導・相談業務	17	55,518	10,680	10,144	76,342	17	56,411	8,111	9,888	74,410	0	1,932
子育て相談室	子ども家庭支援センター事務	13	37,288	7,571	6,901	51,760	13	37,638	5,905	6,877	50,420	0	1,340
まちづくり計画課	環境衛生	1	2,291	467	419	3,177	1	2,441	364	426	3,231	0	△ 54
まちづくり計画課	都市計画事務	1	2,291	467	419	3,177	1	2,291	364	403	3,058	0	119
まちづくり推進課	まちづくり推進事務	2	4,973	1,018	904	6,895	2	5,038	795	967	6,800	0	95
まちづくり推進課	住宅対策事務	1	2,291	467	541	3,299	1	2,291	364	529	3,184	0	115
駅周辺整備課	駅周辺整備事務	1	2,291	467	469	3,227	0	0	0	0	0	1	3,227
建築指導課	建築指導事務	1	2,671	552	482	3,705	1	2,697	431	467	3,595	0	110
建設事業課	用地事務	1	2,390	467	524	3,381	1	2,390	364	508	3,262	0	119
道路管理課	境界確定・地籍調査・特定財産管理事務	3	11,058	1,981	2,039	15,078	4	13,698	1,909	2,355	17,962	△ 1	△ 2,884
道路管理課	道路管理業務	2	4,501	934	826	6,261	2	4,481	728	845	6,054	0	207
道路管理課	道路補修工事	3	6,751	1,400	1,688	9,839	3	6,771	1,093	1,643	9,507	0	332
交通対策課	交通対策事務	1	2,291	467	419	3,177	1	2,391	364	418	3,173	0	4
緑と建築課	建築設計事務	2	5,955	1,211	1,074	8,240	2	6,016	945	1,033	7,994	0	246
緑と建築課	緑化推進事務	1	2,291	467	433	3,191	1	2,290	364	421	3,075	0	116
会計課	会計事務	2	4,531	934	830	6,295	2	4,561	728	857	6,146	0	149
選挙管理委員会事務局	選挙事務	0	1,731	0	0	1,731	0	926	0	0	926	0	805
教育総務課	教育委員会事務	2	4,531	934	830	6,295	2	4,731	728	828	6,287	0	8
教育総務課	小学校事務	7	15,833	3,267	2,974	22,074	7	15,833	2,548	2,971	21,352	0	722
教育総務課	小学校用務員	7	14,908	3,075	3,168	21,151	7	14,712	2,366	2,775	19,853	0	1,298
教育総務課	中学校事務	1	2,390	467	434	3,291	3	6,871	1,092	1,227	9,190	△ 2	△ 5,899
教育総務課	中学校用務員	3	5,997	1,208	1,138	8,343	3	5,751	910	1,053	7,714	0	629
学務課	小学校給食調理	4	9,061	1,867	1,768	12,696	12	27,035	4,369	5,002	36,406	△ 8	△ 23,710
学務課	小学校栄養士	1	3,237	643	586	4,466	1	3,237	502	565	4,304	0	162
学務課	中学校栄養士	1	3,286	643	594	4,523	1	3,236	502	564	4,302	0	221
学校指導課	学校指導課事務	3	7,322	1,400	1,378	10,100	3	6,971	1,093	1,278	9,342	0	758
学校指導課	科学教室	1	1,952	396	354	2,702	1	2,002	309	349	2,660	0	42
学校指導課	教育相談	11	31,184	6,466	6,168	43,818	9	25,580	4,116	4,962	34,658	2	9,160
学校指導課	スクールソーシャルワーカー	3	7,657	1,585	1,539	10,781	2	5,321	824	1,022	7,167	1	3,614
学校指導課	小中学校図書指導	15	25,005	5,199	5,037	35,241	15	25,255	4,056	4,896	34,207	0	1,034
学校指導課	小中学校特別支援学級介助	24	64,183	13,236	12,249	89,668	24	65,583	10,325	12,012	87,920	0	1,748
ふるさと文化財課	文化財保護事務	4	10,382	2,121	2,378	14,881	4	10,732	1,655	2,449	14,836	0	45
ふるさと文化財課	遺跡調査業務等	3	8,042	1,655	1,772	11,469	3	8,492	1,291	1,819	11,602	0	△ 133
ふるさと文化財課	史跡保存整備担当	2	5,544	1,103	1,101	7,748	2	5,394	860	1,005	7,259	0	489
社会教育課	施設管理及び社会教育関連事務	4	9,462	1,867	1,918	13,247	4	9,562	1,456	1,690	12,708	0	539
社会教育課	放課後子どもプラン事務	1	3,017	597	544	4,158	0	0	0	0	0	1	4,158
公民館課	公民館業務	13	38,479	7,683	7,393	53,555	12	36,142	5,532	6,708	48,382	1	5,173
図書館課	図書館業務	11	29,720	6,067	5,742	41,529	10	27,772	4,302	5,183	37,257	1	4,272
	合計	306	790,030	159,651	151,633	1,101,314	324	829,220	129,654	154,168	1,113,042	△ 18	△ 11,728

時間額会計年度任用職員報酬等(事務事業別)

[千円単位]

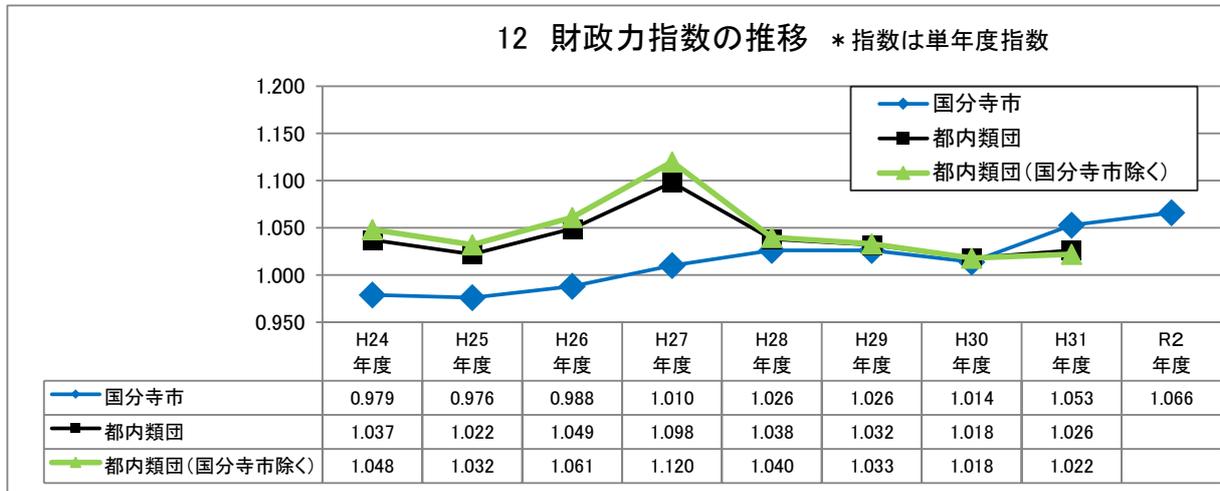
事務事業番号	事業名称	所属名称	令和3年度		令和2年度		人員数増減①-③	予算額増減②-④
			人員数①	報酬等予算額②	人員数③	報酬等予算額④		
0100200	議会事務に要する経費	議会事務局	1	1,024	1	1,088	0	△ 64
0100300	議会報及び会議録作成に要する経費	議会事務局	2	1,527	2	1,680	0	△ 153
0100700	秘書に要する経費	秘書課	1	3,896	1	2,752	0	1,144
0101300	職員人事管理に要する経費(人事管理費)	職員課	1	1,075	1	1,068	0	7
0101350	職員人事管理に要する経費(会計年度任用職員費)	職員課	25	58,795	30	55,186	△ 5	3,609
0103000	特別相談に要する経費	政策法務課	1	1,031	1	1,031	0	0
0103400	文書事務に要する経費	情報管理課	6	4,521	6	4,198	0	323
0103600	出納事務に要する経費	会計課	1	929	1	916	0	13
0103700	庁舎維持管理に要する経費	契約管財課	1	1,247	1	1,247	0	0
0104100	企画事務に要する経費	政策経営課	1	1,062	3	1,084	△ 2	△ 22
0104310	まちの魅力発信に要する経費(市政戦略室関係経費)	市政戦略室	1	1,075	1	1,075	0	0
0104900	国際化施策推進に要する経費	人権平和課	2	10	0	0	2	10
0105000	憲法記念・平和祈念行事に要する経費	人権平和課	2	10	2	10	0	0
0105050	cocobunjiプラザの施設維持管理に要する経費	文化振興課	4	3,749	6	3,535	△ 2	214
0105160	アクティ・コロンブス施設維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	21	2,967	18	2,958	3	9
0105200	国分寺まつりに要する経費	文化振興課	3	1,096	3	1,096	0	0
0106000	内藤地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	29	2,390	39	2,343	△ 10	47
0106200	北町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	18	1,601	21	1,672	△ 3	△ 71
0106300	北の原地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	25	1,874	12	569	13	1,305
0106400	本町・南町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	27	2,839	28	2,623	△ 1	216
0106700	市民活動団体支援に要する経費	協働コミュニティ課	15	2,278	11	2,287	4	△ 9
0107100	DV対策事業に要する経費	人権平和課	2	28	2	28	0	0
0107200	人権事務に要する経費	人権平和課	2	13	2	13	0	0
0107300	男女平等推進センター運営等に要する経費	人権平和課	6	1,863	4	1,863	2	0
0107320	犯罪被害者等支援に要する経費	人権平和課	2	10	2	10	0	0
0107400	電子計算事務等に要する経費	情報管理課	3	2,688	2	2,150	1	538
0111400	個人市民税賦課に要する経費	課税課	18	6,049	18	6,239	0	△ 190
0111600	固定資産税賦課に要する経費	課税課	3	3,225	3	3,225	0	0
0111800	税関係の証明等に要する経費	課税課	1	993	1	1,075	0	△ 82
0112100	取納事務に要する経費	納税課	3	3,225	2	2,150	1	1,075
0112610	国立駅前サービスコーナーに要する経費	市民課	2	1,336	1	875	1	461
0112900	その他市民課事務に要する経費	市民課	5	3,221	5	2,931	0	290
0113010	cocobunji市民サービスコーナーに要する経費	市民課	5	2,576	3	2,401	2	175
0113250	個人番号カード交付等に要する経費	市民課	19	10,359	8	4,512	11	5,847
0113800	衆議院議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	6	2,136	0	0	6	2,136
0114000	都議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	3	1,552	0	0	3	1,552
0114100	都知事選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	5	3,058	△ 5	△ 3,058
0114300	市長選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	3	1,552	0	0	3	1,552
0114820	期間統計調査等に要する経費(国勢調査費)	情報管理課	0	0	12	4,198	△ 12	△ 4,198
0116190	期間統計調査等に要する経費(経済センサス活動調査準備事務費)	情報管理課	0	0	1	229	△ 1	△ 229
0116160	期間統計調査等に要する経費(経済センサス活動調査費)	情報管理課	2	764	0	0	2	764
0118900	福祉事務所事務に要する経費	生活福祉課	3	2,977	3	2,977	0	0
0119800	福祉計画の事務に要する経費	地域共生推進課	2	2,123	0	0	2	2,123
0119910	地域福祉の推進事業に要する経費	地域共生推進課	1	1,062	1	980	0	82
0120300	老人クラブ助成に要する経費	高齢福祉課	1	559	1	1,075	0	△ 516
0121600	高齢者地域生きがい交流事業に要する経費	健康推進課	3	77	3	77	0	0
0122855	認知症対策事業に要する経費(健康推進課関係経費)	健康推進課	2	210	2	210	0	0
0123000	高齢者地域支援に要する経費	高齢福祉課	3	3,521	2	1,654	1	1,867
0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事業に要する経費	高齢福祉課	1	538	1	538	0	0
0123350	元気高齢者地域活躍推進事業に要する経費	高齢福祉課	0	0	2	1,458	△ 2	△ 1,458
0123800	障害者相談事務に要する経費	障害福祉課	3	2,389	3	2,389	0	0
0124010	障害者地域自立支援協議会に要する経費	障害福祉課	1	14	1	14	0	0
0127600	難病者に要する経費	障害福祉課	2	1,959	2	1,804	0	155
0129600	こどもの発達センターつくしんぼの療育に要する経費	子育て相談室	20	16,196	15	13,753	5	2,443
0130600	保育所入所に要する経費	子ども子育てサービス課	4	2,040	3	2,095	1	△ 55
0130900	児童扶養手当等支給に要する経費	子ども子育てサービス課	1	827	1	855	0	△ 28
0130960	児童手当支給に要する経費	子ども子育てサービス課	11	1,454	12	1,558	△ 1	△ 104
0131000	親子ひろば事業に要する経費	子育て相談室	97	10,214	57	5,698	40	4,516
0131100	子育て推進に要する経費	子ども若者計画課	0	0	1	28	△ 1	△ 28

事務事業番号	事業名称	所属名称	令和3年度		令和2年度		人員増減①-③	予算増減②-④
			人員数①	報酬等予算額②	人員数③	報酬等予算額④		
0131110	子ども・子育て会議に要する経費	子ども若者計画課	1	19	1	28	0	△ 9
0131250	いじめ・虐待防止等に要する経費	子育て相談室	10	53	0	0	10	53
0131300	子ども家庭支援センター事業に要する経費	子育て相談室	4	1,159	82	4,508	△ 78	△ 3,349
0132900	乳幼児医療費助成に要する経費	子ども子育てサービス課	4	111	4	111	0	0
0133100	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費	子育て相談室	2	1,037	2	1,037	0	0
0133400	市立保育園の保育に要する経費	子ども子育て事業課	28	29,649	30	30,435	△ 2	△ 786
0134000	学童保育所の保育に要する経費	子ども子育て事業課	48	35,625	60	46,221	△ 12	△ 10,596
0134850	児童館の運営(行事等)に要する経費	子ども子育て事業課	10	7,848	9	5,148	1	2,700
0136000	拠出年金事務に要する経費	保険年金課	0	0	1	1,062	△ 1	△ 1,062
0136010	国民年金事務に要する経費	保険年金課	1	1,024	0	0	1	1,024
0138100	その他母子保健事務に要する経費	健康推進課	200	27,142	197	25,799	3	1,343
0139500	その他成人保健事務に要する経費	健康推進課	78	6,526	78	6,436	0	90
0139710	新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費	健康推進課	2	1,540	0	0	2	1,540
0140000	その他予防事務に要する経費	健康推進課	9	4,041	8	3,687	1	354
0140300	畜犬登録に要する経費	環境対策課	3	2,862	2	2,813	1	49
0141000	塵芥処理に要する経費(焼却場施設等維持管理関係経費)	環境対策課	2	2,152	0	0	2	2,152
0141650	塵芥収集に要する経費(家庭ごみ有料化関係経費)	環境対策課	10	2,123	3	780	7	1,343
0143300	市民農園に要する経費	経済課	1	223	1	334	0	△ 111
0143900	商工振興助成に要する経費	経済課	3	993	0	0	3	993
0144100	消費者施策の推進に要する経費	経済課	2	1,742	0	0	2	1,742
0144900	建築設計事務に要する経費	緑と建築課	1	1,062	1	1,062	0	0
0145000	公共用地取得の事務に要する経費	建設事業課	1	1,075	1	1,075	0	0
0145300	道路管理に要する経費	道路管理課	2	1,985	2	2,067	0	△ 82
0146900	都市計画事務に要する経費	まちづくり計画課	3	2,871	3	2,867	0	4
0148800	耐震診断・耐震改修等補助に要する経費	まちづくり推進課	2	1,811	2	1,855	0	△ 44
0149600	建築基準行政事務に要する経費	建築指導課	2	2,164	2	2,123	0	41
0150000	消防団員活動に要する経費	防災安全課	2	1,792	2	2,123	0	△ 331
0150580	東日本大震災の支援等に要する経費(まちづくり計画課関係経費)	まちづくり計画課	2	1,107	2	1,069	0	38
0150700	教育委員会事務局運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	11	9,444	11	13,855	0	△ 4,411
0151500	教育研究指導に要する経費(教育研究指導事業費)	学校指導課	40	10,668	35	4,204	5	6,464
0151600	不登校児童生徒の支援に要する経費	学校指導課	1	1,047	1	958	0	89
0151700	教育研究指導に要する経費(東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業費)	学校指導課	4	2,624	3	2,099	1	525
0151750	教育研究指導に要する経費(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	学校指導課	31	20,556	26	17,351	5	3,205
0151775	教育研究指導に要する経費(学校マネジメント強化モデル事業)	学校指導課	4	5,219	0	0	4	5,219
0151820	教育研究指導に要する経費(理科教育の振興に要する経費)	学校指導課	2	2,150	1	1,928	1	222
0151900	教育相談に要する経費	学校指導課	6	5,360	6	5,023	0	337
0152100	教育指導の一般事務に要する経費	学校指導課	3	2,043	3	2,043	0	0
0152200	特別支援教育に要する経費	学校指導課	56	32,608	57	29,096	△ 1	3,512
0152700	ひかりプラザの維持管理に要する経費	社会教育課	2	1,674	2	1,744	0	△ 70
0152800	小学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	3	3,864	0	0	3	3,864
0153600	小学校の普通学級運営に要する経費(学務課関係経費)	学務課	1	993	1	993	0	0
0154500	小学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	74	1,457	72	1,368	2	89
0154800	小学校の給食に要する経費(学務課関係経費)	学務課	2	1,213	3	1,489	△ 1	△ 276
0155000	中学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	4	5,152	0	0	4	5,152
0156700	中学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	34	398	23	369	11	29
0156800	中学校の給食に要する経費	学務課	11	8,815	11	8,629	0	186
0157300	社会教育関係の一般事務に要する経費	社会教育課	2	1,819	2	1,832	0	△ 13
0157800	文化財調査に要する経費	ふるさと文化財課	1	1,006	1	1,006	0	0
0157900	文化財展示施設に要する経費	ふるさと文化財課	2	2,150	2	2,109	0	41
0158000	文化財普及に要する経費	ふるさと文化財課	6	4,005	5	3,441	1	564
0158100	文化財保護事務に要する経費	ふるさと文化財課	0	0	2	1,190	△ 2	△ 1,190
0158500	青少年問題協議会に要する経費	子ども若者計画課	1	980	1	980	0	0
0158900	放課後子どもプラン国分寺に要する経費	社会教育課	5	2,650	0	0	5	2,650
0159450	公民館事業に要する経費	公民館課	50	7,516	51	7,373	△ 1	143
0160050	公民館の施設維持管理に要する経費	公民館課	36	26,809	40	25,209	△ 4	1,600
0160900	図書館事業に要する経費(図書館運営関係経費)	図書館課	30	9,580	19	8,462	11	1,118
0161300	スポーツ推進委員に要する経費	スポーツ振興課	3	23	3	23	0	0
	合計		1,285	494,305	1,243	445,952	42	48,353

12 財政力指数の推移

各年度の財政力指数の推移を類似団体の数値とともに表しました。指数は、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。市の財政力指数は、平成22年度以降は「1」を下回っていましたが、平成27年度に6年ぶりに「1」を超え、令和2年度まで普通交付税の不交付団体となっています。

※財政力指数…用語の解説（P32）参照



13 平成31年度 財政力指数等の状況

区分 市名	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支 比率 (%)	実質赤字比率 (%)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)	
			H31年度	早期健全 化基準	H31年度	早期健全 化基準	H31年度	早期健全 化基準	H31年度	早期健全 化基準
八王子市	0.943	87.3	-	11.25	-	16.25	△ 0.7	25.0	-	350.0
立川市	1.166	91.0	-	11.43	-	16.43	2.4	25.0	-	350.0
武蔵野市	1.515	84.3	-	11.42	-	16.42	△ 0.4	25.0	-	350.0
三鷹市	1.171	89.8	-	11.46	-	16.46	1.4	25.0	6.8	350.0
青梅市	0.860	100.2	-	11.99	-	16.99	2.7	25.0	-	350.0
府中市	1.213	87.0	-	11.25	-	16.25	2.7	25.0	-	350.0
昭島市	0.977	93.9	-	12.34	-	17.34	0.3	25.0	-	350.0
調布市	1.181	89.7	-	11.33	-	16.33	0.3	25.0	9.7	350.0
町田市	0.970	93.3	-	11.25	-	16.25	0.0	25.0	-	350.0
小金井市	1.035	95.6	-	12.27	-	17.27	2.1	25.0	17.9	350.0
小平市	0.973	93.7	-	11.60	-	16.60	1.7	25.0	-	350.0
日野市	0.968	95.0	-	11.62	-	16.62	△ 2.2	25.0	13.1	350.0
東村山市	0.808	96.8	-	11.86	-	16.86	2.7	25.0	0.2	350.0
国分寺市	1.031	94.5	-	12.12	-	17.12	△ 1.2	25.0	0.4	350.0
国立市	1.012	100.2	-	12.75	-	17.75	△ 0.4	25.0	-	350.0
福生市	0.772	91.3	-	13.10	-	18.10	△ 3.2	25.0	-	350.0
狛江市	0.883	92.7	-	12.74	-	17.74	1.9	25.0	10.1	350.0
東大和市	0.851	96.6	-	12.65	-	17.65	△ 2.7	25.0	-	350.0
清瀬市	0.682	95.1	-	12.75	-	17.75	3.5	25.0	23.8	350.0
東久留米市	0.837	93.7	-	12.26	-	17.26	0.3	25.0	-	350.0
武蔵村山市	0.827	95.3	-	12.87	-	17.87	0.0	25.0	-	350.0
多摩市	1.139	90.6	-	11.76	-	16.76	1.6	25.0	-	350.0
稲城市	0.957	91.1	-	12.62	-	17.62	2.9	25.0	32.8	350.0
羽村市	0.986	102.6	-	13.15	-	18.15	1.6	25.0	15.1	350.0
あきる野市	0.724	99.3	-	12.67	-	17.67	8.2	25.0	44.4	350.0
西東京市	0.905	95.1	-	11.49	-	16.49	1.7	25.0	21.7	350.0
26市平均	0.976	93.7	-	12.08	-	17.08	1.0	25.0	7.5	350.0

※網掛けは類似団体

14 令和元年度
(平成31年度)
決算状況

団体コード		132144		市町村類型		III-3	
団体名		国分寺市		元年度交付税種地区分		II-10	
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	27年	122,742人	過疎山村離島 不交付 広域行政圏	＜ごみ・し尿処理＞ 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合	基準財政需要額	17,795,505千円	
	増減率(27年/22年)	1.7%			基準財政収入額	18,735,177千円	
住民基本台帳	2.1.1	125,170人	面積 11.46 km ²	＜収益事業＞ 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合	標準財政規模	24,455,212千円	
	(参考)65才以上人口 2.1.1	27,357人			うち臨時財政対策債 発行可能額	0千円	
決算収支の状況(千円)		令和元年度	平成30年度	＜その他＞ 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域 連合	財政力指数	1.031 単年度(1.053)	
1.歳入総額	A	48,600,565	46,589,221		実質収支比率	5.3%	
2.歳出総額	B	47,124,544	45,291,140		公債費負担比率	6.4%	
3.歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,476,021	1,298,081		経常収支比率	94.5%	
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	182,539	68,684		地方債現在高 (特定資金公共投資事業債除く)	A 19,779,353千円	
5.実質収支 (C-D)	E	1,293,482	1,229,397		債務負担行為翌年度 以降支出予定額	B 17,538,715千円	
6.単年度収支	F	64,085	△126,301		積立金現在高 (うち財政調整基金)	C 12,257,738千円 (4,913,064)	
7.積立金	G	652,505	357,400		将来にわたる財政負担 A+B-C	25,060,330千円	
8.繰上償還金	H	0	0		積立基金取崩額	1,252,942千円	
9.積立金取崩額	I	682,942	750,471		収益事業収入	60,000千円	
10.実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	33,648	△519,372	健全化判断比率※			
一般職員(2.4.1 現在)		特別職等(2.4.1 現在)					
区分	職員数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一般職員	606	196,091	323,583	市町村長	H5.12.1	900,000	
うち技能労務職	40	14,126	353,155	副市町村長	H5.12.1	770,000	
教育公務員	2	939	469,650	教 育 長	H5.12.1	710,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0	議 長	H5.12.1	540,000	
合計	608	197,030	324,063	副 議 長	H5.12.1	490,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か の繰入金 千円	職員数 人		
	国民健康保険 (事業勘定)	○	111,821	1,379,088	9		
	介護保険 (保険事業勘定)	○	143,974	1,347,580	16		
	後期高齢者医療	○	32,741	245,277	5		
	下水道事業	無	82,605	868,967	9		
	介護サービス事業	無	0	94,522	0		
	都市開発事業	無	0	71,511	0		
議 員 定 数 (22 人)							
加入世帯数						16,204世帯	
被保険者数						23,420人	
1世帯当り保険税調定額						138,163円	
被保険者1人当り保険税 調定額						95,593円	
被保険者1人当り費用						446,522円	
保 險 税 (料)						2,257,430千円	
保 險 給 付 費						6,477,418千円	
国民健康保険事業費 納付金						3,502,047千円	
						千円	
						千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等		区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %				
			千円	%							千円	%		
地方税	23,863,890	49.1	21,938,407	87.7	人件費	6,810,450	14.5	6,289,503	6,201,455	24.8				
地方譲与税	181,524	0.4	181,524	0.7	うち職員給	4,295,289	9.1	3,901,424	3,851,585	15.4				
利子割交付金	36,765	0.1	36,765	0.1	扶助費	13,207,610	28.0	4,212,726	4,184,303	16.7				
配当割交付金	182,597	0.4	182,597	0.7	公債費	1,920,496	4.1	1,914,273	1,914,273	7.7				
株式等譲渡所得割交付金	112,428	0.2	112,428	0.4	元利償還金	1,920,316	4.1	1,914,093	1,914,093	7.7				
地方消費税交付金	1,994,288	4.1	1,994,288	8.0	一時借入金利息	180	0.0	180	180	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	21,938,556	46.6	12,416,502	12,300,031	49.2				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	8,703,065	18.5	6,424,902	5,584,987	22.3				
軽自動車税・自動車取得税交付金	53,161	0.1	53,161	0.2	維持補修費	248,384	0.5	170,483	170,483	0.7				
自動車税環境性能割交付金	18,783	0.0	18,783	0.1	補助費等	4,377,385	9.3	2,819,748	2,261,465	9.0				
地方特例交付金等	308,200	0.6	308,200	1.2	積立金	1,669,974	3.5	1,462,613						
地方交付税	36,568	0.1	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	24,892	0.1	24,892	0	0.0				
普通	0	0.0	0	0.0	繰出金	4,971,984	10.5	4,506,660	3,304,293	13.2				
特別	36,521	0.1			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
震災復興特別	47	0.0			投資的経費	5,190,304	11.0	690,191						
交通安全対策特別交付金	8,878	0.0	8,878	0.0	うち人件費	55,806	0.1	55,806						
国有権限施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	普通建設事業費	5,180,464	11.0	683,319	29,992,012	千円				
小計	26,797,082	55.1	24,835,031	99.3	補助	2,143,044	4.6	67,057						
分担金・負担金	580,103	1.2	0	0.0	単独	3,037,420	6.4	616,262	23,621,259	千円				
使用料	581,834	1.2	168,268	0.7	その他	0	0.0	0						
手数料	448,951	0.9	0	0.0	災害復旧事業費	9,840	0.0	6,872						
国庫支出金	7,368,822	15.2			失業対策事業費	0	0.0	0						
都支出金	6,811,446	14.0			合計	47,124,544	100.0	28,515,991						
財産収入	109,735	0.2	0	0.0										
寄附金	50,777	0.1												
繰入金	1,476,922	3.1												
繰越金	1,298,081	2.7												
諸収入	883,512	1.8	1,657	0.0										
地方債	2,193,300	4.5												
うち減収補償債特例分	(0)	(0.0)												
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)												
合計	48,600,565	100.0	25,004,956	100.0										

歳入一般財源等
29,992,012 千円
経常経費充当一般財源等
23,621,259 千円
減収補償債特例分及び
臨時財政対策債を歳入経常
一般財源等に加えない場合
の経常収支比率
94.5 %

市町村民税					目的別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準×100 税額 千円	超過課税分 収入落額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円					
										市町村民税	11,631,987	48.7	3.8	11,534,797
個人分	1,131,370	4.8	4.9	1,062,607	119,391	総務費	4,729,864	10.0	4,269,643					
法人分	8,288,290	34.7	2.8	8,197,383	0	民生費	21,775,121	46.2	10,791,422					
固定資産税	71,887	0.3	6.5	71,895	0	衛生費	4,159,034	8.8	3,064,719					
軽自動車税	814,873	3.4	5.1	789,704		労働費	181,793	0.4	161,407					
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0		農林水産業費	78,776	0.2	68,007					
鉦産税	0	0.0	0.0	0		商工費	299,382	0.6	88,477					
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		土木費	6,425,658	13.6	3,209,172					
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		消防費	1,555,457	3.3	1,112,938					
目的税	1,925,483	8.1	3.0		0	教育費	5,680,721	12.1	3,520,659					
入湯税	0	0.0	0.0	0		災害復旧費	9,840	0.0	6,872					
事業所税	0	0.0	0.0	0		公債費	1,920,496	4.1	1,914,273					
都市計画税	1,925,483	8.1	3.0		0	諸支出金	0	0.0	0					
法定外目的税	0	0.0	0.0	0		前年度繰上充用金	0	0.0	0					
旧法による税	0	0.0	0.0	0		合計	47,124,544	100.0	28,515,991					
合計	23,863,890	100.0	3.5	21,656,386	119,391									

令和元年度大規模事業 (単位: 百万円)
 国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業 896
 国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業 (繰越
 明許) 641
 民設民営保育所整備費補助事業 450
 西町三丁目交差点改良暫定整備事業 (用地買
 取) 447
 けやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改
 修事業 435
 道路新設改良工事事業 431
 中学校の施設整備事業 297
 史跡武蔵国分寺跡公園用地買取事業 279
 国分寺駅北口再開発事業 (公共施設整備) 158
 恋ヶ窪緑地整備保全事業 101

区分	現年課税分		滞納繰越分		合計
	千円	%	千円	%	
市町村民税合計	99.5	44.9			98.9
(徴収猶予分除く)	(99.5)	(44.9)			(98.9)
市町村民税	99.4	41.6			98.5
純固定資産税	99.6	53.8			99.3
国民健康保険税(料)	95.7	37.7			88.9

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費(令和3年度当初予算ベース)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,687,942 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 24,338,507 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

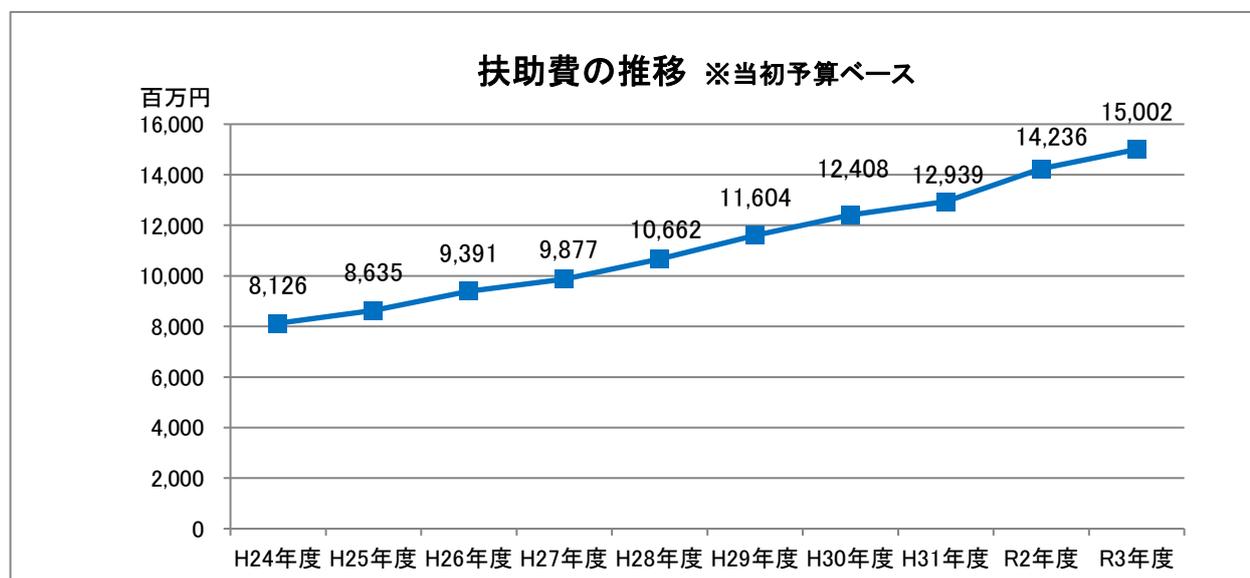
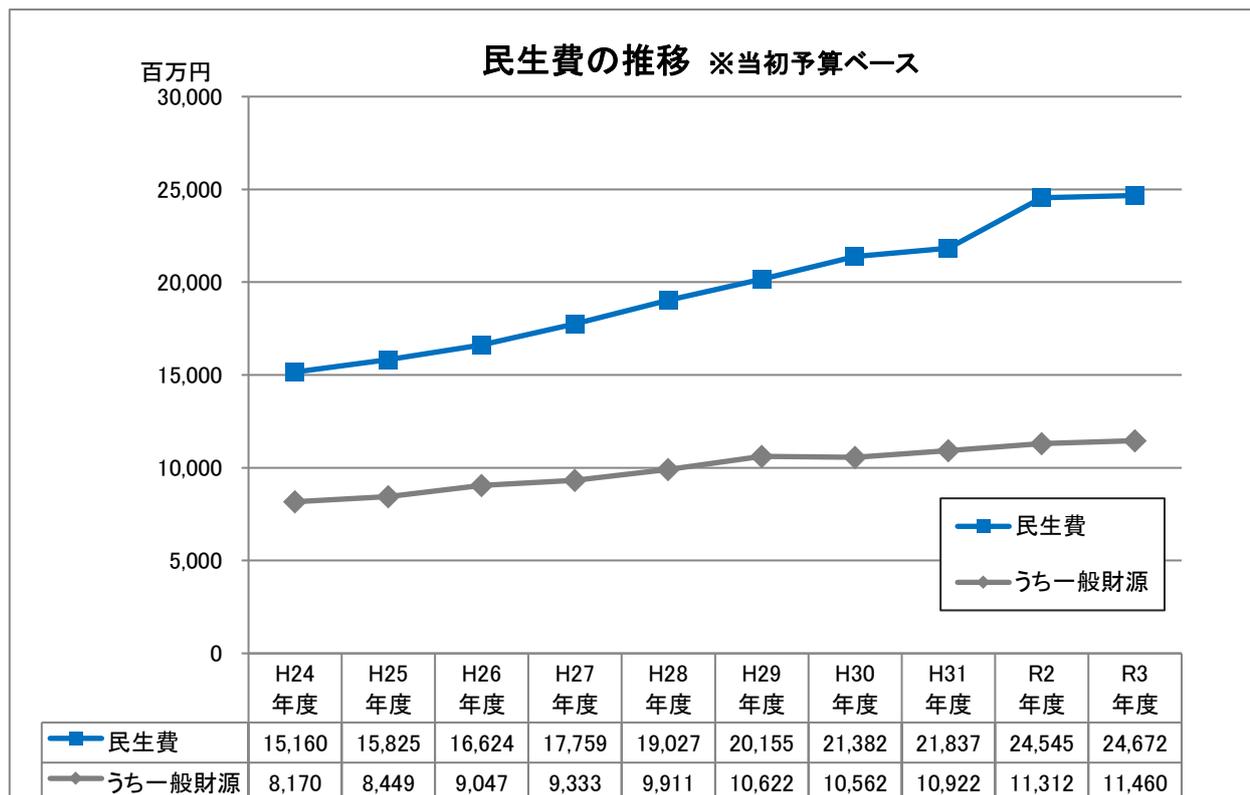
単位(千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国都 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付 金(社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	社会福祉総務費	290,980	102,240	0	362	29,921	158,457
	老人福祉費	217,318	73,153	0	6,586	21,852	115,727
	心身障害者福祉費	4,029,520	2,707,346	0	370	209,946	1,111,858
	社会福祉施設費	52,677	14,631	0	736	5,926	31,384
	生活保護費	2,329,955	1,794,666	0	0	85,022	450,267
	児童福祉総務費	2,200,007	1,745,515	0	123	72,169	382,200
	児童保育費	7,778,025	4,884,852	0	313,985	409,661	2,169,527
	母子福祉費	491,706	299,065	0	1,544	30,353	160,744
	市立保育園費	549,743	119,451	0	70,217	57,192	302,883
	学童保育所費	688,970	303,501	0	65,201	50,869	269,399
	児童館費	20,828	0	0	105	3,291	17,432
	小計	18,649,729	12,044,420	0	459,229	976,202	5,169,878
社会 保険	国民健康保険事業費	1,493,288	285,210	0	0	191,883	1,016,195
	介護保険事業費	1,480,123	71,019	0	0	223,812	1,185,292
	老人医療費	1,253,174	134,598	0	0	177,667	940,909
	小計	4,226,585	490,827	0	0	593,362	3,142,396
保健 衛生	保健衛生総務費	58,733	22,502	0	1	5,754	30,476
	母子保健費	187,536	30,210	0	101	24,973	132,252
	成人保健費	329,001	69,726	0	20,740	37,887	200,648
	予防費	886,923	573,616	0	0	49,764	263,543
	小計	1,462,193	696,054	0	20,842	118,378	626,919
合計		24,338,507	13,231,301	0	480,071	1,687,942	8,939,193

※民生費及び扶助費の推移(一般会計)

各年度の民生費及び扶助費の推移を表しました。扶助費は、障害者自立支援給付費、保育所委託費（私立分）等の増加の影響により近年一貫して増加を続けています。平成28年度に初めて100億円を超え、令和3年度は約150億200万円の計上となりました。

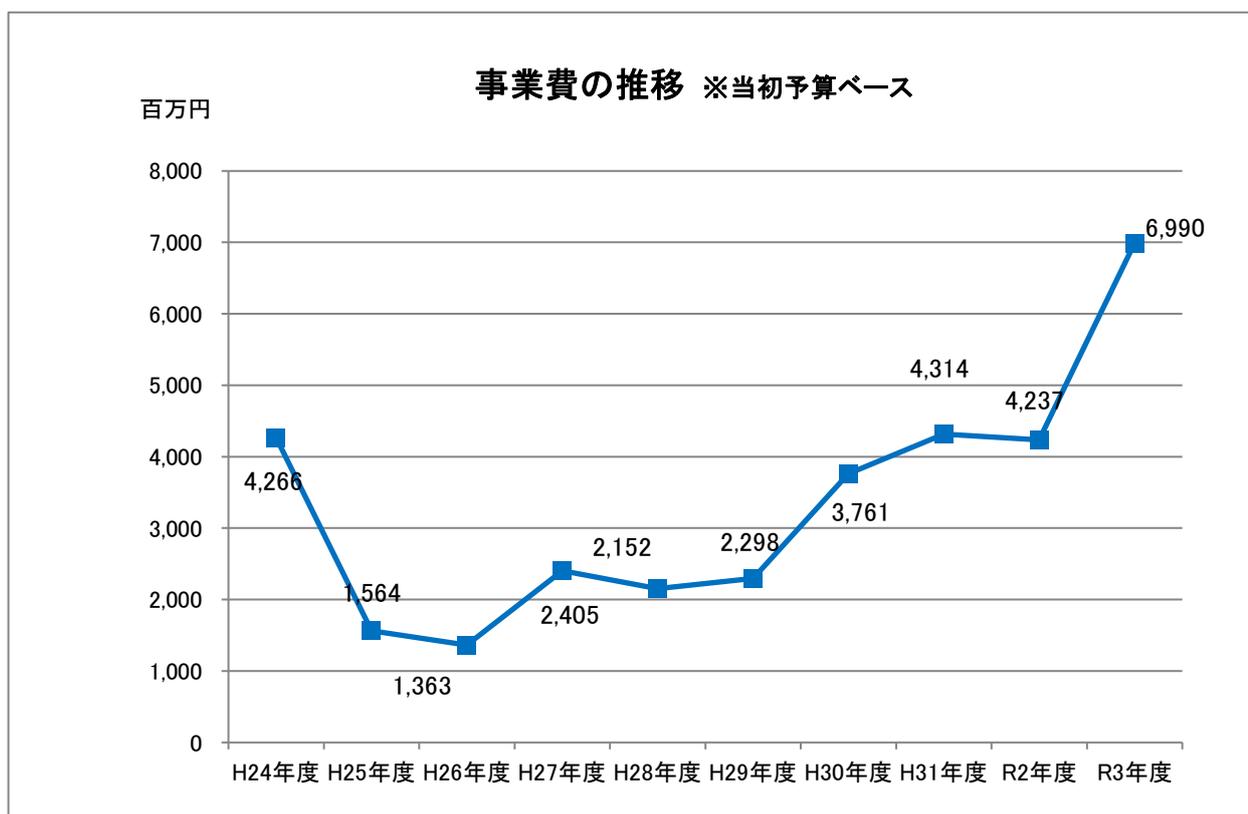
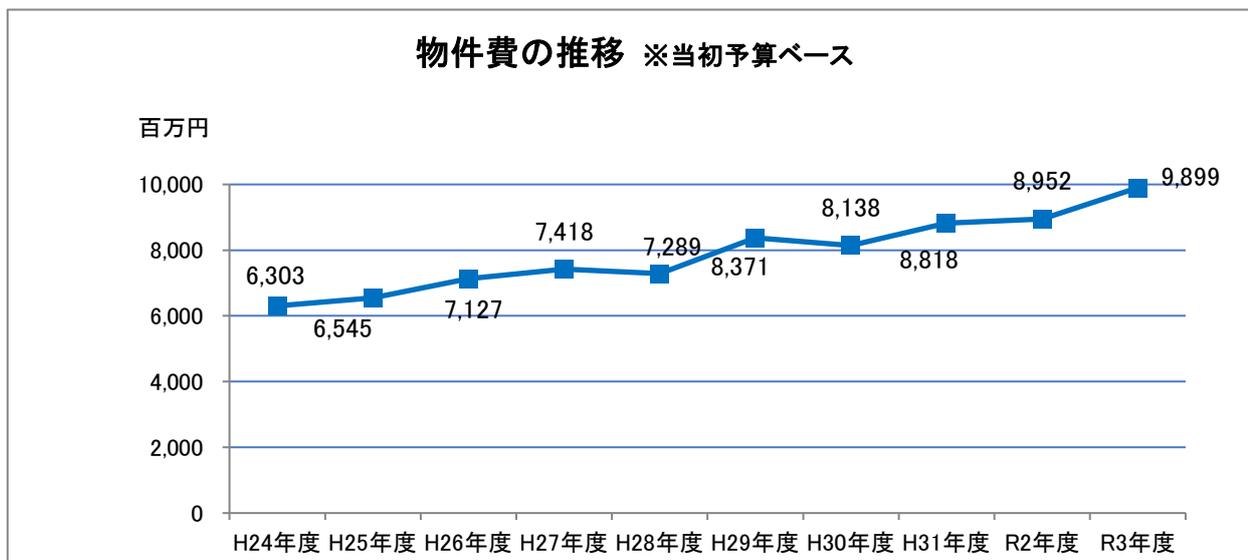
民生費についても、扶助費の増加や待機児童解消のために民設民営保育所の整備を進めたこと等の影響により増加を続けています。平成29年度には、初めて200億円を超え、令和3年度は約246億7,200万円の計上となりました。



※物件費及び事業費の推移(一般会計)

各年度の一般会計に係る物件費及び事業費の推移を表しました。物件費は、過去10年の推移としては増加傾向にあり、令和3年度は国分寺市民・市内事業者応援商品券事業業務委託料の計上等の要因により、過去10年で最大の約98億9,900万円の計上となりました。

事業費についても、平成26年度以降概ね増加傾向にあり、平成31年度には過去10年で最大の約43億1,400万円を計上しましたが、令和3年度については、新庁舎建設用地の取得費を計上したこと等の要因により、平成31年度を超える約69億9,000万円の計上となりました。



用語の解説

用語		説明
あ行	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。現在のように行政活動が広範多岐にわたる場合においては、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計を設けている。
	一般財源	使途が特定の目的に限定されずに、どのような経費にも充てることができる財源。市税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金など。
	衛生費	健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種検診などに要する経費。
か行	議会費	議会の活動に伴う経費で、議員の報酬や議会事務の運営費などに要する経費。
	基金	ある特定目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額資金を運用するために設けられる資金・財産。財政調整基金、職員退職手当基金、公共施設整備基金など。
	基準財政収入額	地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税法に定める法定普通税等の75%の額に、地方譲与税、交通安全対策交付金、地方特例交付金を加えた額。
	基準財政需要額	地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で、行政を行った場合に要する財政需要を示す額。
	義務的経費	歳出のうち、支出が義務付けられ任意に削減できない硬直性が強い経費のこと。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金である公債費がある。
	教育費	教育委員会、小中学校の運営、社会教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されたかを見るものである。比率は、おおむね70%から80%の間にあることが理想とされている。
さ行	財政力指数	財政基盤の強弱を示す指数で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいう。指数は1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。
	商工費	商・工業振興、観光振興、消費者保護などに要する経費。
	消防費	消防救急、防災・罹災対策などに要する経費。
	自主財源／依存財源	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、地方税・使用料・手数料など。依存財源は、収入が国や都の基準に基づいて交付されるものであり、地方交付税・地方消費税交付金・国庫支出金・都支出金など。
	性質別経費	歳出をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金に分類したもの。
	総務費	人事、企画、財政、徴税、統計など他部門に分類されない事業に要する経費。

用語		説明
た行	地方交付税	国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税及びたばこ税の一定割合を，地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税。 地方交付税には，合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が，あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と，普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で，その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方公共団体の借金で，地方債を起こすことを「起債」という。
	投資的経費	支出効果が資本形成に向けられ，施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。道路，橋りょう，公園，学校などの整備に要する経費であり，普通建設事業費，災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特別会計	一般会計に対するもので，特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう，一般会計とは区別して経理するための会計。土地取得特別会計，国民健康保険特別会計など。
	土木費	道路，区画整理，公園など快適なまちづくりのための都市整備や環境整備に要する経費。
な行	農林費	農業の振興対策や，農業委員会の運営に要する経費。
は行	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので，その額は地方税法に定める法定普通税を標準税率を以て地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額の75分100の額に，地方譲与税，交通安全対策特別交付金，特例交付金，臨時財政対策債振替相当額，普通交付税の額を加えたもの。
	扶助費	社会保障制度の一環として支出される経費で，生活保護法，身体障害者福祉法，老人福祉法などの法律によるものや，市独自の施策として実施しているものも含む。
	普通会計	地方公共団体の財政状況の把握，地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計であり，総務省の定める基準により会計を統一的に再構築したもの。 国分寺市においては，一般会計・土地取得特別会計から構成。
	普通建設事業費	投資的経費の代表的なもので，道路，公園，学校などの建設・大規模修繕に要する経費。
	補助費等	公益上必要があると認められる団体などに対して交付する補助金や報償費，保険料など。
ま行	民生費	一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費で，障害者福祉，児童福祉，高齢者福祉，生活保護，福祉医療などに要する経費。
	目的別経費	歳出をその行政目的によって，議会費，総務費，民生費，衛生費，労働費，農林費，商工費，土木費，消防費，教育費などに分類したもの。
ら行	類似団体	市町村を人口，産業構造の2要素の組み合わせによって分類したもので，総務省の基準に基づいている。国分寺市は「Ⅲ-3」に分類されている。
	労働費	雇用促進や失業対策，労働者福祉に要する経費。